

基本計画

IV 施策体系表

V 基本計画

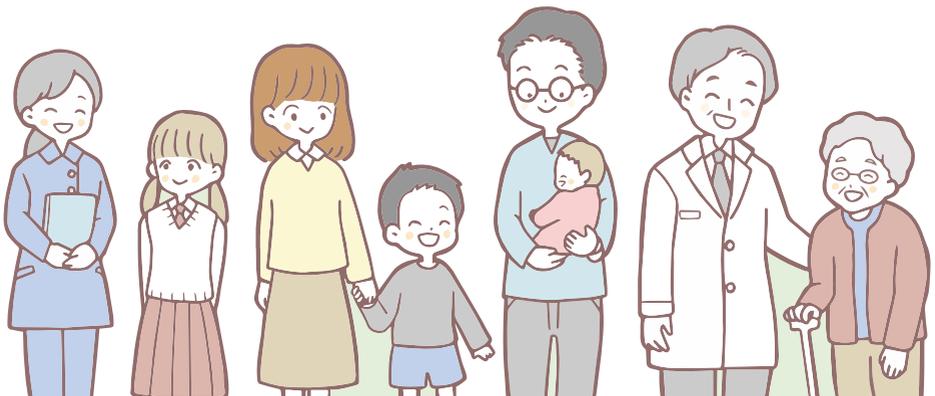
VI 第2期「多久市まち・ひと・しごと創生総合戦略」

- 1 総合戦略の位置づけ
- 2 総合戦略の構成
- 3 基本目標
- 4 基本的方向・数値目標
- 5 具体的な施策・具体的な取り組み・重要業績評価指標（KPI）

施策目標	施策
【施策目標 1】 子どもすくすく - 教育重視・子育て 応援のまちづくり	1 - 1 学校教育の充実
	1 - 2 子育て支援の充実
【施策目標 2】 市民が主役 - 人が輝く文化・スポー ツ交流のまちづくり	2 - 1 生涯学習体制の充実と地域学習 活動の推進
	2 - 2 文化遺産の保存活用と文化芸術 活動の推進
	2 - 3 スポーツの振興
	2 - 4 地域間交流・国際交流の推進
【施策目標 3】 生涯安心 - 人にやさしい健康・ 医療・福祉のまちづくり	3 - 1 医療体制の充実
	3 - 2 健康づくりの推進
	3 - 3 地域福祉の充実
	3 - 4 高齢者支援の充実
	3 - 5 障害者支援の充実
	3 - 6 社会保障等の充実
	3 - 7 困窮者支援等の確立
【施策目標 4】 自然と共生 - 安全で緑豊かな 生活環境づくり	4 - 1 自然環境の保全
	4 - 2 上・下水道の充実
	4 - 3 廃棄物の適正な処理とリサイクルの 推進
	4 - 4 消防・防災体制の充実
	4 - 5 河川整備等の推進
	4 - 6 防犯活動・交通安全対策等の 充実

IV 施策体系表

施策目標	施策
【施策目標5】 いきいきネット－交流と定住を支える生活基盤づくり	5－1 土地及び施設の有効利用
	5－2 住宅施策の充実
	5－3 道路整備等の推進
	5－4 公共交通の充実
【施策目標6】 産業間連携で拓く－雇用と活力を生み出す産業づくり	6－1 農林業の振興
	6－2 商業の振興
	6－3 工業の振興
	6－4 観光の振興
【施策目標7】 市民が築く－みんなで取り組む参画と協働のまちづくり	7－1 地域活動・コミュニティ活動の充実
	7－2 人権・同和教育及び男女共同参画の推進
【施策目標8】 市民が築く－開かれた自治体経営と持続可能なまちづくり	8－1 情報公開と広報広聴の充実
	8－2 持続可能な財政運営の推進
	8－3 公正で円滑な自治体経営の推進



1-1 学校教育の充実



<目指す姿>

孔子の里・文教のまちにふさわしい心豊かで確かな学力のある子どもたちの育成を目指すとともに、国際化や情報化の急激な進展によってめぐるしく変化する 21 世紀の社会をたくましく生きるために、自ら主体的に問題を解決する力や判断力、表現力などを身につけた子どもたちが育つまちを目指します。

(1) 現状と課題

新しい時代にふさわしい学校教育の実現に向けて学習指導要領が改訂され、新学習指導要領に沿った学習がスタートしています。新学習指導要領では、主体的・対話的で深い学びにより、これまで重視してきた知・徳・体の育成の意義を、変化する社会の中で改めて捉え直し、子どもたちが「生きる力」を育むことを目指しています。また、現在の学校には、児童生徒の学力面の不安、いじめや不登校、学級崩壊、問題行動の低年齢化、いわゆる中 1 ギャップ*など、心の問題をはじめ、多くの課題が山積しています。

このような状況の中、本市においては、平成 28（2016）年度に市内全学校に学校運営協議会を設置し、地域とともにある学校づくりを目指す、「コミュニティ・スクール*」をスタートし、一定の成果が認められています。

また、社会の情報化が急速に進展し、ICT（情報通信技術）は多様な学習のための手段として活用されてきており、これらを適切に活用した学習活動の充実が急務です。

そのほか、国際化に対応した人材育成、教育における様々な危機管理への適切な対応や、一人ひとりの個性や特性に応じた適切な指導や就学支援など特別支援教育の充実も求められています。

(2) 市が取り組むべきこと

重点事業の方向性【総合戦略】

- 小中一貫教育を創造性、協働力、コミュニケーション能力、ICT リテラシー*など、いわゆる 21 世紀型スキルの習得向上の観点より、さらに充実させます。あわせて、本市への愛着や誇りを育てるための多久学（ふるさと教育）の学習時間を充実させます。
- 毎年教育委員会が任命する学校運営協議会委員により、コミュニティ・スクール推進の実働組織である「学校運営協議会」を運営し、学校と地域をつなぐコーディネーターとして地域学校

V 基本計画

(施策目標 1 : 子どもすくすく — 教育重視・子育て応援のまちづくり)

協働活動推進員を配置します。また、保護者や地域住民による学校応援隊活動を推進し、授業や行事、教育環境整備などにおいて学校支援を進めます。

1 小中一貫教育の強化

- 義務教育9年間（4・3・2制の導入）を通して、発達成長段階に即した計画的・継続的な教育実践により、学力を高め規範意識等を身に付けることができますようにします。
- 中1ギャップのさらなる解消に努め、不登校生徒の割合について、現状値（5.0%）の半減以上を目指します。また、不登校児童生徒に対して、教育支援センターや関係機関とのつながりを構築するために、相談体制の充実を図ります。
- 異学年間の交流を通して、豊かな人間性や社会性を育成します。
- 児童生徒の個別の指導・支援計画を作成することで、特別支援教育をさらに充実・深化します。
- 地域人材や地域素材を活用した新たな教育としての「多久学」を推進し、郷土を愛し、誇りに思う心情を育みます。

2 地域とともにある学校づくり「コミュニティ・スクール」の推進

- 「よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創る」という新学習指導要領の目標を学校と地域が共有し、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて、学校と市民が力を合わせて学校運営に取り組む「コミュニティ・スクール」を推進し、学校と地域が一体となって多久の子どもたちの成長を支えています。具体的には、学校運営協議会の開催のための運営支援や、コミュニティ・スクールに関する研修会等を行います。

3 ICT 整備推進

- 新型コロナウイルス感染症による臨時休業などの緊急時においても子ども達の学びを保証できるよう、児童生徒に対し、1人1台の端末を整備するとともに、ICT機器の計画的な整備・更新を行います。また、学習者用端末を家庭でも使用できるよう、必要な家庭に通信機器を貸与します。
- 教育の質の向上を図るため、ICT活用環境の整備をソフト・ハードの両面で効果的に進めます。

4 ICT 利活用教育の推進

- 子どもたちが「生きる力」を身に付けるうえで重要となる「情報活用能力（調べる・まとめる・発信する）」の育成を、学校の教育活動のみならず、家庭でのタブレット端末使用の推奨やICT機器を活用したドリル教材の活用を通して推進し、多様な子ども達を誰一人取り残すことのない、公正で個別最適化された学びを実現します。
- 電子黒板、可動式端末、デジタル教材などを効果的に活用した「わかる授業づくり」を推進します。また、ICT支援員配置によるスムーズな授業の展開や担任・教科担任との連携を進めます。

5 英語教育・国際化教育の充実

- 授業研究会やイングリッシュ・サマーフェスタ、1年生からの英語活動の導入、さらに、小学校英語活動支援員配置事業や外国語指導助手(ALT)配置事業を推進し、1年～6年生の担任や外国語活動・外国語・英語担当教員の指導力を向上させ、児童生徒の国際理解の進展へつなげます。

6 通学安全対策の推進

- 通学路の安全対策、危険箇所について、多久市通学路安全推進会議等で継続的に対策を検討し、児童生徒が安心して通学できる環境整備に取り組みます。
- スクールバスを安全第一で運行するとともに、事故につながるような運行上の問題や課題、児童の乗車マナーなどについて、多久市スクールバス運営委員会での検討・協議を行い、児童の安全を確保します。

7 老朽化した学校施設の改修

- 学校施設は子どもたちの学習・生活の場であるとともに、防災拠点としての役割も果たすよう、危険箇所や修繕が必要な箇所がないか日常・定期・臨時の確認を行い、必要に応じて改修を行います。
- 老朽化した体育館やプール等の学校施設の大規模な改修については、計画的に行います。

8 安全な学校給食の提供

- 引き続き、給食センター方式で市内すべての義務教育学校へ安全な学校給食を提供します。また、今後も関係各所と連携し、食育や地産地消の推進を継続して行います。
- 給食センターは開設から20年以上経過していることから、機器・施設を計画的に整備、更新します。

9 21世紀型スキルの研究と実践

- 基礎力（言語・数量・情報を道具として目的に応じて使いこなす力）・思考力（よりよい解や知識を創り出し、さらに次の問いを見つける力）・実践力（他者や社会の重要性を感得できる力）の育成を目指した21世紀型スキルを身につけられるよう、児童生徒が主体的に課題解決に取り組めるような授業実践・授業改善を、すべての教科において推進します。
- SDGsの視点を取り入れた義務教育9年間の教育課程を編成し、持続可能な社会へ参画する児童生徒を育成します。

V 基本計画

(施策目標1：子どもすくすく－教育重視・子育て応援のまちづくり)

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
研究発表会や講演会の参加者数 【総合戦略】	220人	240人
地域学習に取り組む学校の割合 【総合戦略】	100%	100%
地域ボランティアの参加人数(延べ) 【総合戦略】	100人	200人
児童生徒の交通事故件数	6件	0件
不登校生徒の割合	5.0%	2.4%
学校施設改修工事の実施件数	4件	4件

(4) 役割分担

<市民・個人>

- 家庭・保護者
 - ・小中一貫教育やコミュニティ・スクールについて理解を深めます。
 - ・学校運営方針を理解し協力します。
 - ・家庭における基本的な学習・生活習慣、躰(しつけ)を身に付けさせます。
- 児童生徒
 - ・心豊かに、自ら学び、たくましく生きます。

<自治会・地域>

- 地域・PTA
 - ・義務教育学校やコミュニティ・スクールの推進に向け、協議の場を設け、推進に向け努力します。
 - ・学校での学習や多学などの活動に積極的な参加・支援を行います。
 - ・登下校時の児童生徒の見守りを行い、安心安全確保のための協力を行います。
 - ・国際理解、語学学習に努めます。
 - ・学校と連携し、通学路をはじめとする地域の防犯、交通安全活動を行います。
 - ・地域一体となり児童生徒の安全対策を進めます。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市学校教育系施設長寿命化計画(個別施設計画)	令和3年度～
多久市第2期子ども・子育て支援事業計画	令和2年度～令和6年度

1-2 子育て支援の充実



＜目指す姿＞

すべての子育て家庭において、子育てに対する不安や孤独感、子育てと仕事の両立の負担感等が軽減され、ゆとりを持って子どもと過ごし、安心して楽しく子育てができるよう、地域・行政・社会一体となった子育て支援に取り組むまちを目指します。

(1) 現状と課題

核家族化の進行や地域のつながりの希薄化により、子育てについて相談できる人が身近にいないなど、子育てに対する不安感や孤独感が高まっています。また、時間に追われ、ゆとりある子育てが難しくなっている状況から、子育てと仕事の調和の実現が求められています。

こうした中、本市においては、家庭・地域・学校・行政など地域社会が一体となった子育てを支援するために、「多久市第2期子ども・子育て支援事業計画」を令和2年3月に策定しました。これに基づき、子育てに関する相談、情報提供体制の整備、子育て支援サービスの充実、子育て世帯への経済支援など、様々な取り組みを推進し、一定の効果がみられているところです。

今後は、子育てに関する情報提供・相談体制をさらに充実し、地域における子育てネットワークを形成することが求められています。

また、児童虐待対応件数については増加傾向にあり、重篤な事案を未然に防ぐための取り組みが急務となっています。

V 基本計画

(施策目標 1 : 子どもすくすく - 教育重視・子育て応援のまちづくり)

(2) 市が取り組むべきこと

重点事業の方向性【総合戦略】

- 「多久市児童センター（あじさい）」を中心に、子育て相談、交流の場を提供します。
- 保育料の軽減や医療費助成（0～18歳の通院、入院費助成）を継続して行い、子育てに係る経済的負担を軽減します。
- 共働き家庭等の多様な働き方に合わせた保育サービスを充実します。
- 児童虐待の発生を未然に防ぐために必要な、切れ目のない支援を行うための体制を強化します。

1 子育て支援拠点の充実

- 教育、保育、保健、地域の子育て支援を円滑に利用できるよう、情報提供、相談を行います。
- 子育て支援センターにおいて、0歳～3歳の子どもと家族を対象に、育児不安等の軽減に繋がる助言を行うとともに、子育て中にある家族の交流や子育てに関する講演会などの学びを提供します。また、義務教育学校9年生が乳幼児とふれあいを通して、子育てについて考える機会を作ります。
- 児童館において、子どもたちに遊び場と遊びを提供し、子どもの生活の安定と能力の発達を支援します。また、育児不安に陥りがちな未就学児の家族を支援し、簡単な運動や工作など家庭でも実践できる内容で事業を行います。他にも幼児（保護者が同席）・小学生を対象とした工作やお菓子づくりなど、子どもたちが楽しみながら興味が膨らむような内容で事業を行います。
- ファミリーサポートセンターでは「子育ての援助を受けたい人」と「子育てのお手伝いを行いたい人」が会員となり、子育てを助け合う有償のボランティア活動の支援を行います。
- 0歳～就学前の発達の気になる子どもに対して、保護者の意思を尊重しながら、日常生活における基本動作の指導及び集団生活への適応訓練や早期の療育訓練の事業を行います。

2 保育サービスの充実

- 共働き家庭が増加していることなどを踏まえ、通常の保育サービスに加え、多様な働き方に対応した保育ができるよう、延長保育・休日保育・障害児保育や、一時的に保育ができない場合に利用できる一時預かり保育を引き続き実施します。
- 病児・病後児保育については、市内に実施する保育施設がないため、引き続き近隣市町にある5施設と協定を結び、対応を行うとともに、ほかの施設との協定を行うなど利便性の向上に取り組めます。
- 快適で安心した環境で保育サービスが提供できるよう、保育の質の向上や保育体制の強化に取り組むとともに、老朽化による大規模改修等に関する施設整備補助などを有効活用し、保育環境の整備支援を行います。

3 子育てにかかる費用の軽減

- 教育・保育の無償化と併せて、これまでの保育料の市独自の階層区分を継続して用いることで保育料の負担を軽減します。
- 医療費助成（0～18 歳の通院、入院費助成）を継続して行うことで、子育てに係る経済的負担を軽減します。

4 要保護児童対策の充実

- 子どもが通う施設（保育園・幼稚園・認定こども園・学校）、児童相談所や警察などとの連絡調整を行い、要支援児童及び要保護者等の早期発見、個々の子どもに応じた支援の早期対応により、子どもの安心・安全を確保します。
- すべての子どもとその家庭及び妊産婦等を対象として、助言、情報の提供、相談等への対応を行うための体制を強化し、児童虐待の発生を未然に防ぐために必要な切れ目のない支援を実施します。

5 ひとり親世帯への支援の推進

- ひとり親世帯が抱える問題や心配事に対し、引き続き支援員を配置します。
- 安定した収入が得られ、家族が安心して生活ができるように関係機関と連携を取り、資格取得や就労先などの情報提供を行い、将来に向けた就労に繋がるよう支援します。
- 子どもの進学に関する貸付事業など、子どもの将来に向けた情報提供や支援を行います。
- 医療費助成を行い、ひとり親世帯への経済的負担の軽減を行います。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
児童センター「あじさい」利用者数 【総合戦略】	36,516 人	32,845 人
保育待機児童数 【総合戦略】	0 人	0 人
子ども家庭総合支援拠点対応件数 【総合戦略】	365 件	562 件
利用者支援事業対応件数	286 件	197 件
子育て支援センター利用者数	10,863 人	7,521 人

V 基本計画

(施策目標 1 : 子どもすくすく - 教育重視・子育て応援のまちづくり)

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・家庭の養育力の向上を図ります。
- ・保護者が愛情と責任を持って子育てを行います。
- ・子育て中の不安や負担が軽減できるよう、早期相談ができる機会を活用します。
- ・虐待や虐待と思われることは、他人事と思わず、通告できる市民になります。

<自治会・地域>

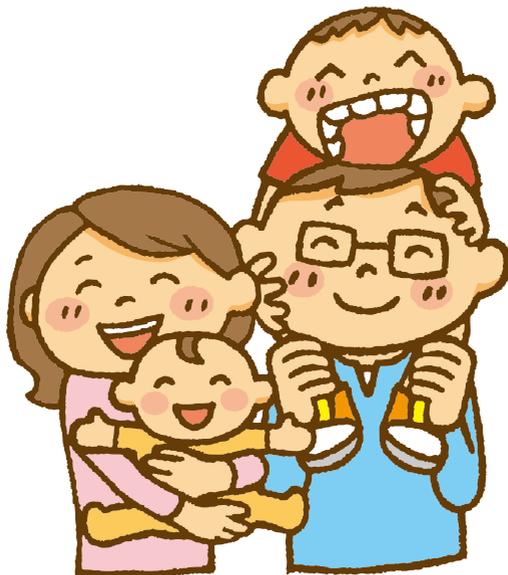
- ・子どもと子育てを地域社会全体で見守ります。
- ・気軽に相談できる体制を継続します。
- ・義務教育学校や高校と連携し、思春期のいのち・性に関する教育を推進します。

<企業・NPO 団体>

- ・従業員が育児休業を取得しやすい環境をつくります。
- ・出産や育児等で退職した女性が再就職しやすい環境をつくります。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市第2期子ども・子育て支援事業計画	令和2年度～令和6年度



2 - 1 生涯学習体制の充実と地域学習活動の推進



<目指す姿>

地域学習、文化・スポーツ環境を充実し、すべての市民が学び続け、自己を高めていくことができる生涯学習社会の形成、市民主導のスポーツ・文化交流活動、貴重な文化遺産の保存が実現できるまちづくりを目指します。これらによって、新たな時代を担う人材の育成と生涯にわたる地域学習、文化・スポーツ交流を実現します。

(1) 現状と課題

社会情勢が多面にわたり常に変化する中、生活スタイルの変容や広域化が起こるとともに、働き方や余暇の在り方も変化しています。このような社会の変容に伴い、市民の学習意欲やニーズも多様化・高度化し、市民それぞれが豊かな人生を送るために必要な学びの機会の提供について、実情に即した在り方を見極め対応することが必要です。

地域学習活動については、子どもクラブをはじめとする地域活動団体等のほか、古くから息づく歴史や伝統文化があり、地域での定着が一定程度認められます。今後も、子どもの頃から健全で豊かな人間性が生まれ、市民が自主的に参加し、学び過ごせる時間が途切れることのないよう、学校・家庭・地域がそれぞれに持つ機能を十分に発揮し、地域全体が人を育てるという意識を高めていくことが必要です。

あわせて、これからの社会を担っていく子ども・若者が、ふるさと多岐市で成長したことを誇りに思う郷土愛とともに未来に向け歩み続けていくことができるよう、子ども・若者を育む環境を整備することが大切です。

(2) 市が取り組むべきこと

1 生涯学習推進体制の充実と公民館における講座・サークル活動支援

- 市民の日常の様々な活動に学びの要素が自然と溶け込んでいるような、すべての市民が学べる生涯学習推進体制を築くため、公民館活動が核となり市民自らが学びの機会を作り出す機運を高めていけるよう、公民館が企画するイベントや講座などの事業に取り組みます。
- この取り組みを各種サークル活動の活性化につなげ、その成果の発表の場を確保するとともに、学びに関する市民の声に耳を傾け、これまで公民館・図書館を活用したことのない市民が学びや本を手取ることの素晴らしさを体感できるよう、講師を招いた各種講座や本に関するイベントを開催します。

V 基本計画

(施策目標 2 : 市民が主役 一人が輝く文化・スポーツ交流のまちづくり)

2 生涯学習のための公民館・図書館活動の基盤強化

- 「文教の里 多久市」として、文化的で豊かな本市を支える学びと知の拠点であるよう、公民館と図書館の活用を促進します。
- 小さな子どもからシルバー世代に至るまで、生涯にわたり学ぶことの素晴らしさ、本に触れる喜びを体感できる施設として、公民館と図書館がその役割を果たしていくことができるよう、利用者にとって利便性の高い施設であるために必要な環境整備を行います。

3 地域学習等の推進

- 家庭や地域社会、学校が相互に連携を図りながら地域ぐるみで健全な青少年を育成するため、多久市青少年育成市民会議及び各町支部が行う青少年健全育成事業と共同し、啓発活動を行います。
- 多久市子どもクラブ連合会など社会教育団体の育成支援を推進するとともに、地域全体で学びのすそ野がより広がり継続的な活動が可能となるよう、公民館が活動拠点となるような新たな組織づくりの支援を行います。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
多久市子ども教室参加者	760 人	760 人
各町子ども教室参加者	2,500 人	2,500 人
公民館利用者数	84,600 人	85,000 人
図書館入館者数	9,000 人	12,000 人

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・地域全体で子どもたちを見守り、育成します。
- ・保護者としての姿勢や責任に対する自覚を高め、家庭での教育の必要性について意識を高めます。
- ・自らの生涯学習に積極的に取り組みます。
- ・学び合う仲間づくりを進めます。

<自治会・地域>

- ・地域の大人が連携し、子どもたちの健全育成のための環境づくりを進め、地域での教育の必要性について意識を高めます。
- ・社会教育団体や各種サークルは、人材と組織活動の活力を生かし、市民の生涯学習に積極的な協力支援を行います。
- ・市民ニーズに応えるための魅力的で多様な学習機会を提供します。

<企業・NPO 団体>

- ・未成年者を、たばこ・酒、有害サイト等の有害情報から守ります。
- ・市民の生涯学習の場づくりに協力します。



V 基本計画

(施策目標 2 : 市民が主役 一人が輝く文化・スポーツ交流のまちづくり)

2-2 文化遺産の保存活用と文化芸術活動の推進



<目指す姿>

先人たちが築き上げた建造物や史跡、伝統文化などの文化遺産を、市民の共有財産として将来に引き継いでいけるよう、保護に取り組むとともに、観光資源としての活用を推進し、市民一人ひとりがこれら文化遺産を生み出した地域に対して愛着と誇りを持てるまちを目指します。

(1) 現状と課題

多くの自治体で地元の文化財を再評価し、整備活用していく機運が醸成されつつあります。しかし、一方では近年の社会の急速な変化により、地域における歴史文化の担い手の減少等、文化遺産の保護のうえで様々な課題が浮き彫りになっています。その諸問題を市民と共有し、周辺地域の実情に沿った、地域別の保護と活用計画の策定に取り組む必要があります。

(2) 市が取り組むべきこと

1 文化連盟、公益財団法人孔子の里などの連携・支援

- 文化芸術活動の振興を図るため、文化活動の拠点である文化連盟、公益財団法人孔子の里、各種文化団体との連携を深め、新たな取り組みへの支援を行うなど事業の発展を目指します。
- 積極的に情報発信を行うことで、市民の機運を高め、よりよい文化芸術活動の風土を醸成します。

2 地域の文化遺産の保護と活用の推進

- 地域で培われてきた文化遺産の保存と保護に取り組めます。
- 埋蔵文化財や遺跡等の調査を継続するとともに、資料館での企画展の開催を行うなど、あらゆる文化遺産の活用に取り組めます。とりわけ、牟田辺遺跡の出土品や西日本最大規模の安山岩を産する石器原産地遺跡群の調査を行うとともに、国や県の文化財指定を目指します。

3 ふるさと先人の顕彰事業の推進

- 本市の先人顕彰事業の成果を情報発信しつつ、先人顕彰を行う全国の自治体と情報交換を行います。また、新たな視点から先人の再検証にも取り組みます。
- 先人学習や郷土学習を推進し、義務教育学校や生涯学習の取り組みに活かし、郷土愛の醸成を図りつつ「ふるさとの先人を活かしたひとづくり、こころ育て」に取り組めます。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
文化連盟加盟団体数	18 団体	18 団体
資料館入館者数	7,697 人	8,800 人
文化財の指定・登録件数	48 件	51 件
東原庁舎利用者数	3,344 人	4,500 人

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・市民が主体的に、文化・芸術に興味を持ち、自ら文化・芸術活動を行います。
- ・文化財を大切にし、保存・伝承活動に参加します。
- ・市民自ら、歴史・伝統・文化財の保護・保存に努めます。
- ・多久の先人についての学習を深めます。

<自治会・地域>

- ・地域における芸術・文化活動の振興に努めます。
- ・地域間の文化交流に努めます。
- ・地域の文化財は、地域で維持管理に努めます。
- ・先人の顕彰を、地域・団体としても取り組みます。

<企業・NPO 団体>

- ・市民の文化活動や文化財の保護を支援します。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市歴史文化基本構想	平成 30 年 3 月～
多久市社会教育系施設長寿命化計画（個別施設計画）	令和 3 年度～

V 基本計画

(施策目標 2：市民が主役 一人が輝く文化・スポーツ交流のまちづくり)

2-3 スポーツの振興



<目指す姿>

スポーツを通じ、多くの市民が健康で豊かな生活を実現できるよう、誰もが気軽に参加できるスポーツ環境の充実したまちを目指します。また、競技スポーツでは、ジュニア世代から選手の育成支援及び指導体制を充実させます。

(1) 現状と課題

本市のスポーツ活動の中核となっている総合型地域スポーツクラブ*「多久スポーツピア」の会員数は、平成 26 年（2014）度から上昇に転じ、令和元年度には 949 人まで増加しました。一方、少子化により、義務教育学校後期課程の部活動等への影響がみられ、今後、社会体育への移行の検討や、多久スポーツピアの体制強化と指導者の確保などが課題です。

また、競技スポーツにおいては、陸上競技やバドミントン、スポーツライミングなど、ジュニアサークルや高校の部活動において育成された選手の活躍なども見られるようになりました。市民のスポーツに対する意欲・関心を高めるためには、競技スポーツの向上・躍進が重要であり、引き続き体育協会及び各種目協会の充実と相互連携を強化し、選手育成の支援等を行っていく必要があります。

さらに、スポーツ施設の利用促進においては、学校体育施設の開放も含め、既存施設の適切な管理運営を行っていく必要があります。なお、佐賀県で開催される国民スポーツ大会会場として、弓道場の新設や、施設の長寿命化計画を踏まえた整備が必要です。

(2) 市が取り組むべきこと

1 多久スポーツピアの育成支援とスポーツの普及

- 「多久スポーツピア」の活動を支援し活性化を促すとともに、地域の社会体育活動の活性化にもつなげていきます。
- 部活動の社会体育移行検討については、指導者等の人的支援も必要なことから、体育協会やスポーツ推進委員、学校の部活動顧問などが多久スポーツピア事業に関わるよう、より一層の協力体制をつくりあげていきます。
- スポーツ推進委員と共に出前講座を行い、幅広い年齢層にわたり、多くの市民が気軽に体験できるニュースポーツ*の普及に努め、地域でのスポーツ・レクリエーションイベントの充実や広域的な交流大会の開催など、市民によるスポーツ交流事業を推進します。

2 スポーツ団体・指導者の育成と競技力の向上支援

- 一般財団法人多岐市体育協会等が行う自主事業を支援するとともに、義務教育学校部活動顧問のスポーツピアサークル指導者への登録を目指します。
- 地域社会の活性化や市民のスポーツに対する意欲、関心を高めるために、多岐市体育協会、多岐スポーツピアなどと連携し、選手・指導者・スポーツ団体の育成と競技力の向上支援に取り組みます。

3 施設の整備の推進

- 施設の長寿命化計画による、安全な施設の提供を進めていきます。老朽化が進む既存施設は、施設利用者数と利用者ニーズに基づき、優先順位を定め、計画的な整備を行っていきます。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
社会体育施設利用者数	155,221 人	160,000 人
総合型地域スポーツクラブ「多岐スポーツピア」会員数	949 人	900 人
ピアサークル指導者数	25 名	40 名

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・日頃からスポーツやレクリエーションを自ら実践し、健康づくりに役立えます。
- ・サークル指導者として登録促進を行い、様々なスポーツが行える環境づくりに協力します。

<自治会・地域>

- ・スポーツやレクリエーションを通じ、地域住民の健康増進と体力づくりを促進し、地域間や世代間の交流を促進します。
- ・高い競技力を有する選手の育成やジュニア層の育成を目指し、市民のスポーツ活動を支援します。
- ・スポーツピアの活動を支援していきます。

<企業・NPO 団体>

- ・市民のスポーツ活動を支援します。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多岐市スポーツ・レクリエーション系施設長寿命化計画 (個別施設計画)	令和3年度～

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
市等が主催する国際交流イベント等への参加延べ人数	15人	20人
地域間交流イベント参加者数	0人	5人

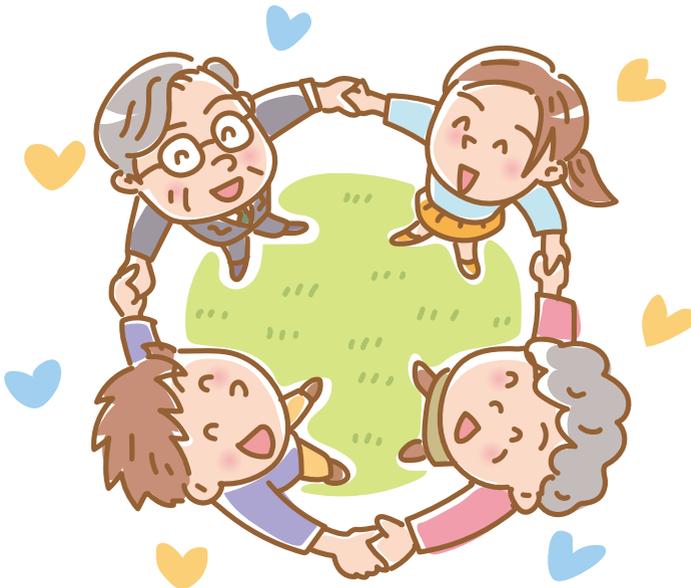
(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・市内在住の外国人と日常的な交流を図ります。
- ・国際交流団体に参加します。
- ・自主的な国際交流活動・地域間交流活動を行います。

<自治会・地域>

- ・積極的に国際交流・国際協力を行います。
- ・市内在住の外国人と日常的な交流を図り、相互に理解し合い、尊重し合える環境をつくります。
- ・地域間交流活動を行います。



V 基本計画

(施策目標3：生涯安心－人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり)

3－1 医療体制の充実



<目指す姿>

必要な時に必要な医療を地域の中で受けられる医療体制を構築し、地域医療体制の充実を図ることで市民が安心して健康に暮らし続けられるまちを目指します。

(1) 現状と課題

団塊の世代が全員後期高齢者となる令和7（2025）年を控え、我が国は、医療・介護提供体制の改革期を迎えています。平成26（2014）年に、医療法、介護保険法など医療・介護に関連する19法律を一括して改正したいわゆる「医療介護総合確保推進法」はこの一つの表れであり、これにより、都道府県は地域医療構想*を策定し、医療提供体制の改革に取り組むこととなり、市町村は介護保険法の地域支援事業を充実するなど地域包括ケアシステム*の構築を一層推進することとなりました。

本市において、医療機関は減少しており、眼科等市内で受診できない診療科もあり、患者の市外流出率が高くなっています。また、市立病院については、施設の老朽化や医師確保の課題があり、患者数、病床利用率、救急搬送の受入率等は減少傾向であり、経営も厳しい状況が続いています。

このような中、今後とも市民から求められる医療機能を発揮する公立病院を継続させるという観点から、公立病院としての医療の公共性と経済性を両立させることが重要です。

将来、人口減少に伴う医療需要のピークアウトが迫る中、患者や必要病床及び医師を始め医療人材など限られた医療資源を集約し、効率的な活用をするための整備が急務です。

(2) 市が取り組むべきこと

重点事業の方向性【総合戦略】

- 新統合病院では、市外への流出が多く地域に不足する診療科の拡充及び新設を目指します。

1 新たな公立病院の整備

- 多久市立病院と小城市民病院を統合することにより、病院の諸施設、高度医療機器、必要病床及び医師をはじめ医療人材などの限られた医療資源を効率よく活用します。

2 市立病院の医師確保及び医療機器・施設等の整備

- 継続的な医療の提供のために、医師及び医療スタッフの確保とともに、必要な高度医療機器等の整備を行います。また、安全で快適な療養環境を提供します。

3 救急医療体制の整備

- 地域医師会と行政が連携して、病院群輪番制*や在宅当番医制*、救急外来診療体制等を整備し、救急医療体制を確保します。
- 市立病院は救急告示病院*として、2次医療圏における市内の救急医療体制を補完します。
- 新統合病院では多領域にまたがる救急患者を診察できるように総合診療医*を招聘します。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
新たな公立病院整備の進捗度 【総合戦略】	-	100% (新病院竣工)
救急車による患者数	275人	265人
手術件数	351件	340件
健康診断件数	309件	310件
訪問看護件数	121件	150件
臨床研修医の受入人数	5人	7人
運動器リハビリ件数	19,979件	21,000件
消炎鎮痛リハビリ件数	3,604件	5,500件
健康相談件数	1,058件	1,200件

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・自分の健康を維持するため健診（検診）など受けます。
- ・かかりつけの医者を持ちます。

<企業・NPO 団体>

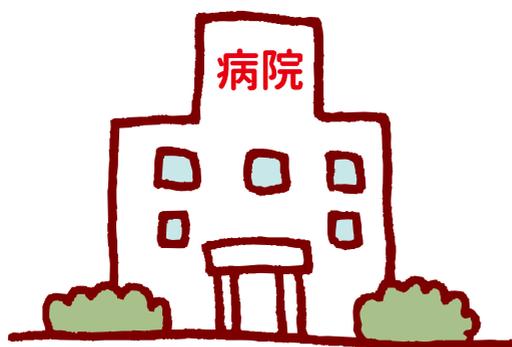
- ・安全で質の高い医療を提供します。
- ・医療機関相互の連携による効率的な医療を提供します。

V 基本計画

(施策目標3：生涯安心－人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり)

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市立病院改革プラン	令和3年度～令和7年度 (予定)
多久・小城地区新公立病院建設基本構想・基本計画	令和2年度～令和7年度 (予定)



序論

基本構想

基本計画
施策目標1

基本計画
施策目標2

基本計画
施策目標3

基本計画
施策目標4

基本計画
施策目標5

基本計画
施策目標6

基本計画
施策目標7

基本計画
施策目標8

第2期
「多久市まちづくり
しごと・暮らし戦略」

資料編

3-2 健康づくりの推進



＜目指す姿＞

人生 100 年時代を迎え、市民が健やかな生活習慣を形成し、子どもを産み育てやすく、誰もが健康で長生きし、生涯現役で活動できるようなまちを目指します。また、かかりつけ医等と連携した生活習慣病*の重症化予防への取り組みなど、医師会等関係機関と連携が強化され、地域医療体制が整備されたまちを目指します。

(1) 現状と課題

本市では、健康増進法、母子保健法、高齢者の医療の確保に関する法律などの関係法に基づき、健診データやレセプト*データの分析を行い、本市全体の健康実態を分析・把握し、健康課題を見極め、ライフサイクルに応じた健診（検診）及び疾病予防のための相談・教育・保健指導に取り組み、生活習慣病予防対策を推進しており、市民の健康づくりに対する意識は高まっています。

また、生活習慣病の発症予防と重症化予防のため、市民への徹底した情報提供を行い、日頃の生活習慣の行動が変わるように支援するとともに、市民が市の健診（検診）等を受けやすいよう、さらなる充実と体制整備が必要です。そのためには、ライフステージごとに関係する機関と連携することが不可欠であり、情報共有・意見交換を図り、事業を推進できるようにしていくことが大切です。

これらに加え、公衆衛生の観点から、非常時への備えや感染症拡大防止に向けた健康危機管理体制の整備も必要です。

(2) 市が取り組むべきこと

重点事業の方向性【総合戦略】

- 健康づくりの推進
 - ・ 特定健診、一般健診、がん検診、乳幼児健診、多久っ子健診、後期高齢者健診等あらゆる世代の健診データを基に個別に対応した保健指導を実施し、生活習慣病を予防します。
- 出産期・不妊治療への支援
 - ・ 出産を望む夫婦が安心して妊娠、出産に臨めるよう、不妊治療の治療費への一部助成、支援を必要とする妊婦への家庭訪問等により、妊娠から出産、子育てまで切れ目なく支援します。

V 基本計画

(施策目標3：生涯安心－人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり)

1 健康づくりに関する情報の提供及び啓発

- 乳幼児期から高齢期まで、あらゆる世代の健診（検診）等で得た情報から本市が解決すべき健康課題をあらわし、医療や教育、商工など市民と直接関わる機関で方策を話し合い、地域と協働して解決へ向かいます。
- 地域での健康講座、市報、行政放送、市ホームページ等を活用し、市民をはじめ関係機関へ情報を提供します。

2 地区担当制による生活習慣病対策の推進

- 生活習慣病の発症予防・重症化予防のため、保健師は市民個々の生活を重視し、主体的かつ中長期的に関わるために地区担当制で活動します。地区担当制をとることで、市民のライフステージに合わせた情報を提供し、個に応じた切れ目ない支援を実施します。
- 生活習慣病予防のための健診（検診）の項目などの拡大や保健指導を充実します。

3 年齢各期における要観察者（要フォロー対象者）等を対象とした事後指導の充実

- 健診（検診）では、受診することを最終的な目的とするのではなく、健診（検診）後の血液検査データと生活習慣を結び付け、健診（検診）結果から見出された健康課題の解決のために要観察者（要フォロー対象者）の生活習慣の改善に向けて「ほっとかない」「重症化しない」を目標として個別に受診勧奨や保健指導を実施します。

4 健康づくり推進体制の整備と活用の推進

- 市医師会など市民の健康づくりに関する団体の代表者で組織され、健康づくりに関する対策を審議・検討し、市民の疾病予防、健康増進を図るために設置された保健対策推進協議会や市の食育関係の代表で組織され、食育の推進と評価、情報の収集、共有、周知等に関する協議を行うために設置した食育推進協議会等で検討した「多久市すくすく健康プラン」「多久市データヘルス計画」を関係機関、関係団体での取り組みに活かすなど、地域に密着した健康づくりを推進します。

5 出産期・不妊治療への支援

- 出産を望む夫婦が安心して妊娠、出産に臨めるよう、不妊治療への治療費の一部助成による経済的支援、また、若年の妊婦や家庭環境に課題を抱える妊婦への地区担当保健師による出産前からの家庭訪問等による精神的支援により、妊娠から出産、子育てまで切れ目ない支援を継続します。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
特定健診受診率 【総合戦略】	60.0%	65.0%
メタボ該当率 【総合戦略】	19.9%	19.0%
高血圧重症者 【総合戦略】	1.7%	1.5%
糖尿病重症者 【総合戦略】	6.5%	6.0%
出産等アンケート「家族外に相談できる人がいる」回答率 【総合戦略】	97.3%	98.0%
出産等アンケート「子育てへの住居・環境に満足」回答率 【総合戦略】	81.1%	85.0%
がん検診受診者延数	7,513 人	7,500 人
乳児健診受診率（4～6か月児）	97.2%	100%
3・6歳児健診受診率	93.2%	95.0%

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・自分の健康を維持するため健診（検診）など受けます。
- ・体を動かすなど、日々の運動に努めます。
- ・健康を維持するのに必要な食事をします。
- ・両手いっぱい野菜を食べます。
- ・かかりつけの医者を持ちます。
- ・健康情報の収集に努め、生活に役立てます。

<自治会・地域>

- ・地域活動の充実に努めます。
- ・地域における健康づくりを行います。

<企業・NPO 団体>

- ・事業所での健康診査、労働環境の向上に努めます。
- ・安全で質の高い医療を提供します。
- ・医療機関相互の連携による効率的な医療を提供します。

V 基本計画

(施策目標3：生涯安心－人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり)

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
第2次多久市すくすく健康プラン	平成28年度～令和4年度
第2期保健事業実施計画（データヘルス計画）	平成30年度～令和5年度
第2次多久市食育推進計画	平成27年度～令和3年度
いのち支える多久市自殺対策行動計画	平成30年度～令和4年度



序論

基本構想

基本計画
施策目標1

基本計画
施策目標2

基本計画
施策目標3

基本計画
施策目標4

基本計画
施策目標5

基本計画
施策目標6

基本計画
施策目標7

基本計画
施策目標8

第2期
「多久市まちづくり・
しごと・暮らし戦略」

資料編

3-3 地域福祉の充実

**<目指す姿>**

子どもからお年寄りまで、障害の有無に関係なく、全ての市民が共に支え合い、助け合う地域づくりを推進し、「自助」、「互助」、「共助」、「公助」の協働によるネットワークを充実させるとともに、支え手側と受け手側に分かれるのではなく、誰もが役割を持ち、活躍できる「地域共生社会」が実現するまちを目指します。

(1) 現状と課題

全国的な状況と同様に少子高齢化や核家族化、ひとり親世帯の増加などが進行し、価値観の多様化や地域社会とのつながりの希薄化とともに、地域活動に参加しない人が少なくありません。

このような中、生活をしていく上で生じる課題は、子育て、貧困、社会的孤立、介護といった課題を同時に複数抱えるケースが増加することなどで、複雑化・多様化しています。

また、複雑化する課題を抱えた市民は地域で孤立する傾向があり、公的制度による専門的な支援と同様、地域住民や多職種等が連携・協働する取り組みの推進等を通じて、一人ひとりの暮らしと生きがいを地域とともにっていく必要があります。

(2) 市が取り組むべきこと**1 民生委員・児童委員の地域活動支援の推進**

- 民生委員・児童委員連絡協議会の開催時に市が実施する福祉関連事業などの情報提供や、県などが主催する各種研修会への参加の推進を通じて、民生委員・児童委員が地域活動を行うためのスキルアップの支援を行います。

2 社会福祉協議会への支援

- 社会福祉協議会が取り組む長寿社会振興事業、生活困窮者自立支援事業、シルバー人材センター*事業などの社会福祉関連事業に関して支援、助言、情報提供を実施します。

3 福祉意識の高揚と福祉ボランティアの育成

- 社会福祉協議会を軸としたボランティア・ネットワークの充実・拡大を支援します。
- 学校ボランティア育成事業などの福祉教育等の充実を図り、児童、生徒及び市民の福祉意識の高揚に努めます。
- ボランティア情報の提供体制の確立や福祉ボランティアの育成・登録の拡充等を進めます。

V 基本計画

(施策目標3：生涯安心－人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり)

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
シルバー人材センター会員数	66人	70人

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・地域の福祉・ボランティア活動に積極的に参加します。
- ・高齢者・障害者を理解・尊重し、社会参加を支援します。
- ・要介護者・障害者及びその家族は、相談により不安や悩み事を解消します。
- ・高齢者・障害者及びその家族は可能な限り積極的に社会参加を行います。
- ・緊急時に適切な対応ができるよう、応急・救命手当て方法を学びます。

<自治会・地域>

- ・地域の高齢者、障害者に対する支援活動を主体的に行います。
- ・ボランティアの育成や活動支援を行います。
- ・要介護者や障害者及びその家族が不安や悩みごとについて相談できる体制をつくります。
- ・緊急時に適切な対応ができる体制をつくります。

<企業・NPO 団体>

- ・ボランティア活動に参加します。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市地域福祉計画・地域福祉活動計画	平成29年度～令和3年度

3－4 高齢者支援の充実



＜目指す姿＞

市民主体の通いの場を中心とした地域の支え合い、互助による地域づくりが根付くことで、高齢者が住み慣れた地域において、生きがいを持って自立し、いきいきと健康的に生活ができる社会の実現を目指します。

(1) 現状と課題

本市の高齢化率は、令和2年7月現在 35.9%で、今後 40%に達する見込みです。介護保険の認定率も約 20%（約 1,200 名）前後で推移していますが、その中で、要支援1・2 認定者の割合（約 400 名）が高い状況にあります。なお、要支援1・2 認定者の利用サービスは、在宅支援サービスが 90%を超えています。

こうした中、介護保険制度が3年ごとに改正され、高齢者が住み慣れた地域で生活を維持できるよう、介護、医療、生活支援、介護予防などの充実と、これらの支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築に取り組んできました。

今後は、高齢者の生活習慣病予防や高齢者の特性からの疾病（骨折・関節疾患や認知症等）の予防や、社会参加を促し、フレイル*を予防することがますます重要となります。

また、施設での介護予防事業は、利用人数や送迎、利用料などが課題となる場合もあることから、自分で歩いて行ける範囲で、顔見知りの人々と交流できる通いの場活動、サロン活動や介護予防教室などが必要です。

このような地域の活動を推進するためには、中心となるマンパワーも必要なため、人材育成や、市民に主体的に解決に向けて活動することの必要性を理解してもらい、継続してもらうことが重要です。

特に、関係機関と情報を共有し、連携した活動ができる体制の整備と在宅での生活支援サービスの選択肢も増えていることも含め、高齢者の実情にあったサービス提供等の充実は急務です。

V 基本計画

(施策目標3：生涯安心－人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり)

(2) 市が取り組むべきこと

重点事業の方向性【総合戦略】

- 健康で自立した生活を送れる高齢者を支援するために、介護予防・生活支援サービスを充実させて、生活習慣病の重症化予防やフレイル予防の視点での活動を実施します。
- 認知症高齢者の支援、在宅医療連携による支援、生活支援体制整備事業による地域の課題解決のための支援を充実させ、関係機関と連携し、保健、医療、福祉連携による地域包括ケア体制の深化・推進を進めます。

1 健康づくりの推進

- 後期高齢者健診や特定健診の結果から、自分の健康は自分で守るという意識のもとに、必要な生活習慣の改善に取り組めるよう保健指導を充実・実施します。
- 必要な治療の継続と服薬管理ができ、健康管理のための食生活と運動に取り組めるよう指導内容を充実します。

2 介護保険制度及びサービスの推進

- 市民の身近な相談窓口や高齢者福祉の総合的なマネジメントを担う「地域包括支援センター」を中心として、生活機能が低下し、介護が必要となる恐れのある虚弱な高齢者を把握します。
- フレイル予防のための運動や脳トレ、飲み込み体操等の介護予防教室を広く啓発し、元気高齢者の継続支援を実施します。
- 高齢者への生活支援として、「食」・「買い物・掃除等の生活」を支援するサービスを行い、在宅生活を送れるように支援します。
- 介護保険の適切な運用のために佐賀中部広域連合と連携して必要なサービスを給付します。

3 生きがいと交流の場づくりの推進

- 老人クラブ活動や好齢大学院など高齢者の生涯学習活動への支援を行います。
- 地域の活動等を支援する介護予防サポーターを養成するとともに、地域の通いの場の活動が継続できるように教室の運営費補助や代表者の活動支援も併せて行います。

4 保健・医療・福祉連携による地域ケア体制の継続

- 高齢者の自立支援や包括的・継続的なケアマネジメント実施のための「地域ケア会議」、在宅医療介護連携のための「ちくたくネット会議」等を毎月開催することにより、関係機関との情報共有と連携を強化します。
- 医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者への多面的な支援を展開するために、市が地域医師会等と協働し、在宅医療・介護連携を推進するなど関係機関のネットワークを構築し、多職種の連携・情報共有に取り組みます。
- 生活支援コーディネーターを配置し、区長や民生委員等をメンバーに生活支援体制整備協議体会議を開催し、市内の5町、それぞれの生活上の課題を見出し、解決に向けた活動に取り組みます。

5 権利擁護及び認知症予防対策の推進

- 高齢者の生活の安全・安心を確保するために、虐待を 방지、生活を守るための対策や成年後見制度*などの権利擁護事業の周知・啓発に取り組みます。そのため、高齢者虐待防止ネットワーク委員会を設置し、研修会や事例検討会などを開催します。
- 認知症高齢者への総合支援として、認知症ケアパス*を作成し、認知症高齢者への対応を段階的に表示し、「みんなでみまもりみまわれ」のところで市民がそれぞれ役割をもち活動できるようにします。そのために、認知機能低下予防の教室の開催や認知症サポーターの養成、高齢者見守り支援シールの配布、市内関係機関との認知症高齢者見守り協定の締結を行います。
- 認知症地域推進員を配置し、相談活動を行い、認知症初期集中チーム（チームオレンジ多岐）を設置することで、認知症の方の早期発見・早期介入を目指します。
- 認知症に関する啓発やサポートとして認知症カフェを設置・運営します。

6 安心・安全のシステムづくり

- 地域の高齢者の安心・安全を守るために、緊急通報システムの設置、地域住民グループ等による支援（愛の一声運動など）、社会福祉協議会や民生委員等が活動している緊急時要援護者見守り支援事業「まもりん」（救命時の迅速な対応につなげるために医療情報、服薬情報、緊急時の連絡先等の情報をあらかじめ備えておく活動）などを推進します。
- 郵便局等民間企業7社と締結している「高齢者の見守り活動協定」、市内社会福祉法人やNPO法人で組織される地域貢献推進協議会による「みんなでみまもり隊事業」との連携により、パトロールの強化や市民の異変への迅速な対応を図り、安心・安全のシステムをつくります。
- 行方不明となった認知症高齢者の早期発見保護のために「見守り支援シール交付事業」を推進します。

7 養護老人ホームへの入所管理

- 65歳以上の方で、生活環境や経済的理由により、居宅で養護を受けることが困難な方には、養護老人ホームへの入所を促し、安心して元気に暮らし続けられるよう支援します。

V 基本計画

(施策目標3：生涯安心－人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり)

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
通いの場等の参加率【総合戦略】	5.3%	7.3%
介護保険認定者要支援1・2の1年後の認定結果による改善率【総合戦略】	73.0%	73.0%
後期高齢者の要介護認定者での認知症治療者の割合	40.0%	38.0%

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・自分の健康は自分で守るという観点から、健診（検診）を活用します。
- ・日頃から血圧測定・体重測定や毎日の食生活や運動習慣、治療の自己中断をせず、内服の継続など自主的な健康管理に取り組みます。
- ・介護予防教室、通いの場等に積極的に参加します。

<自治会・地域>

- ・高齢者の社会参加（地域活動）を支援します。
- ・地域の福祉の担い手として、活躍します。
- ・ひとり暮らしの高齢者等に対する見守り支援（社会福祉協議会・シルバー人材センター・NPO法人等）を地域との連携、行政との協働で、支援していきます。

<企業・NPO 団体>

- ・認知症サポーター養成講座を受講し、サポーターのいる事業所として表示します。
- ・通常の業務において、見守り支援業務を行います。
- ・介護予防教室など、地域の活動に協力します。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市高齢者福祉計画	令和3年度～令和5年度 (予定)
第8期佐賀中部広域連合介護保険事業計画	令和3年度～令和5年度 (予定)
多久市地域福祉計画・地域福祉活動計画	平成29年度～令和3年度

3-5 障害者支援の充実



<目指す姿>

障害の有無や程度、種別に関係なく、誰もが自分らしく、安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができるまちを目指します。

(1) 現状と課題

小城・多久総合支援協議会を通じて情報を共有することなどにより、障害のある人等の生活の実態を把握するなど、これまでの取り組みが一定の成果を上げています。

一方、「障害に対する理解が進んでいない」、「依然サービスが不足している」などのご意見は後を絶ちません。また、障害のある人の介護や介助の多くを、家族・親族が担っている実態があり、本人や家族からは自身の高齢化が進む中、介助者が介助できなくなった際の生活に対する不安の声が聞かれます。

今後、障害のある人が必要とする支援や社会参加のニーズは多様化していくことが考えられることから、市民一人ひとりの障害に対する理解と適切な配慮が求められています。また、障害のある人やその家族を孤立させないような環境づくりや、高齢化に伴う経済的な不利益を被らないようにする必要があります。

加えて、子どもの発達上のつまづきについても、本人やその家族への支援が求められています。

(2) 市が取り組むべきこと

1 訪問系サービスの充実

- 居宅介護、重度訪問介護については、月利用者数がほぼ横ばいで、同行援護についても一定のニーズがある状況です。国の方針でもある施設・入院から地域生活への移行も視野に入れ、障害のある方へのサービスの周知や利用の促進が図れるように、相談窓口での十分な説明と年1回の地域資源マップの更新を継続的にを行います。

2 日中活動サービス*の充実

- 本人の希望に応じて、慣れ親しんだ地域で、日中活動系サービスを利用できるように、ゆとりある活動を行う生活介護や就労を支援するサービス等の事業を継続しながら、今後の課題でもある、障害のある方の高齢化の課題について、介護保険事業の関係機関と連携を図りながら、適切なサービスの提供に努めます。

V 基本計画

(施策目標3：生涯安心－人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり)

3 グループホーム等の充実と施設入所・入院からの地域生活移行の促進

- 地域生活への移行の推進にあたり、障害のある人の地域における住まいの場として、グループホームが大きな役割を担っています。その中で障害のある人の中には単身での生活をしたいというニーズがあるため、グループホームのサテライト型住居*の設置・活用など様々な支援に取り組みます。
- 長期入院をされている精神に障害がある方が、安心して地域で生活ができるように、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築も進めていきます。

4 福祉施設から一般就労への移行等の推進

- 障害のある人が可能な限り一般企業で就労するとともに、継続的な職業生活を維持できるよう、障害福祉施設からの就労拡大をはじめとして障害のある人の就職、職場定着、離職時フォローの支援などを進めます。
- 障害のあることを理由に不当に扱われることなく、就職後も安心して働き続けられるよう、2019年からスタートした就労系サービスの就労支援と定着支援の周知を行います。

5 地域生活支援事業の推進

- 自治体が実施主体となる地域生活支援事業は、地域の特性に応じ、柔軟な支援サービスの形態をとることが可能であるため、障害者及び障害児が、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な課題を把握し、適切なサービス事業を行っています。

6 小城・多久障害者相談支援センターの周知

- 小城・多久両市で設けている小城保健福祉センター「桜楽館」内にある小城・多久障害者相談支援センターの周知のため、市報、行政放送、市ホームページ等を積極的に利用します。
- 小城・多久障害者相談支援センターは、障害分野の総合的な窓口相談であり、地域生活支援拠点整備や障害者虐待防止支援センターも担うため、今後も継続して周知を図っていきます。

7 障害児（者）の虐待防止、差別解消

- 県が展開する障害者月間（11～12月）を重点的に、市報、行政放送、市ホームページ等で啓発活動を行っています。また、継続して、多久市人権フェスタの開催時に、チラシと障害がある方が通う事業所の産物を配布し、障害者への理解啓発を行います。

8 発達上の支援が必要な子どもへの療育訓練と家族支援

- 発達上のつまづきがある子に対し、早期に療育訓練を行う場として、市独自事業を行っています。適正な支援を受けるためには障害の診断が必要ではありますが、病院を受診するために数か月の予約待ちになる現状や療育訓練を行う児童発達支援事業所が利用待機となっていることから、早期に療育訓練を行える機会を増やすことを目的として継続して事業を行います。
- 家族が子どもへの関わり方を学ぶ『CAREプログラム』を通し、子どもの成長を促す働きかけができる力を養います。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
グループホームの利用者数	50人	60人
障害者相談件数	1,316件	1,300件

(4) 役割分担

<市民・個人>

○障害者及びその世帯

- ・可能な限り積極的に社会参加を行います。
- ・可能な限り自立と社会参加を行います。

○市民

- ・障害者を理解、尊重して社会参加に関しての手助け、支援を行います。

<自治会・地域>

- ・障害者が参加できる地域活動の機会をつくります。
- ・障害者が安心して生活できる環境をつくります。

<企業・NPO 団体>

- ・障害者雇用の促進や安定を図るための取組等を進めるとともに、社会資源の整備に協力します。
- ・障害を理由とする不当な差別的取り扱いを防止し、障害者の状態に応じた合理的な配慮に努めます。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多岐市障害者基本計画	平成28年度～令和7年度
多岐市障害福祉計画	令和3年度～令和5年度 (予定)

V 基本計画

(施策目標3：生涯安心－人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり)

3－6 社会保障等の充実



<目指す姿>

医療保険制度（国民健康保険・後期高齢者医療保険）については、国民皆保険制度の根幹としての仕組みが堅持され、被保険者に必要な給付を適切に提供できるよう安定的な制度運営を目指します。

国民年金制度については、すべての市民が安定した老後の生活を送るための社会保障制度であり、年金未加入者や未納を防ぎ市民の年金受給権が確保されることを目指します。

(1) 現状と課題

国民健康保険制度などの医療制度は、その構成員である加入者の低所得化や高齢化に加え、生活習慣病の増加や医療技術の高度化による高額医療等の傾向のため、長期的かつ安定的な運営の確保が難しくなっています。国民健康保険の安定した運営を行っていくためには、その財政基盤となる保険税収入率の更なる向上を実現し、国民健康保険の安定した運営を行って行くことが重要です。

また、特定健康診査・特定保健指導により保健事業の強化を図り、生活習慣病の早期発見や重症化予防による将来的な医療費の適正化が必要です。

国民年金制度は、老後の生活を支える基盤となる制度であるという理解を深め、私たちの生活は社会全体で支えあっているという意識の定着を図り、市民の年金受給権の確保をしなければなりません。

(2) 市が取り組むべきこと

重点事業の方向性【総合戦略】

- 納付時の口座振替の利用拡大や財産調査等滞納整理を充実することで、収納率を向上させます。
- 生活習慣病は自覚症状がないため、メタボリックシンドローム*（内臓脂肪症候群）の予防として特定健康診査を実施します。また、状態に応じた特定保健指導を行い、合併症の発症予防や重症化予防として糖尿病性腎症、虚血性心疾患、脳血管疾患を予防します。

1 国民健康保険事業の健全化の推進

- 医療保険制度の周知を行うとともに、被保険者が安心して医療の提供を受けられるために、健康づくりの推進はもとより、ジェネリック医薬品*の使用推進や重複薬対策による医療費適正化を進めます。また、適切な保険税率の見直しを行い収納率向上の取り組みを進めます。

2 国民年金加入促進の啓発

- 日本年金機構と連携を図りながら、広報紙やパンフレットの活用、年金相談の充実等を通じ、国民年金制度に関する市民の理解と認識を深めるとともに、老後の安定した生活を支える年金受給権や障害などを原因とする年金の受給権の確保につながるよう加入促進に努め、収納促進や免除制度を活用し、将来安心した生活が送れるよう市民の年金受給権を確保します。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
国民健康保険税収納率【総合戦略】	93.8%	95.0%
特定健診受診率【総合戦略】(再掲)	60.0%	65.0%

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・年金に加入し老後の生活設計を行います。
- ・健康保険に加入します。
- ・特定健康診査を毎年受診します
- ・国民健康保険税と介護保険料を納期限内に納めます。

<自治会・地域>

- ・民生委員は行政と連携し低所得世帯の相談を受け、助言・支援を行います。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)	平成30年度～令和5年度

V 基本計画

(施策目標3：生涯安心－人にやさしい健康・医療・福祉のまちづくり)

3－7 困窮者支援等の確立



<目指す姿>

生活保護制度を必要とする世帯だけでなく、経済状況に不安を抱えているすべての市民が安心して、自立した生活を送ることができるまちを目指します。

(1) 現状と課題

生活保護制度は、様々な事情で生活に困窮している人々に対して、その生活を保障する制度であるとともに、自立支援促進を目的とし、本市においても経済的困窮や社会的孤立などの課題を抱える方に必要な支援が行われています。しかし、高齢化、核家族化等の社会的要因や経済・雇用情勢の影響を受け、被保護世帯は増加傾向にあります。

また、生活保護を受給している世帯では、次世代への連鎖が懸念されています。世帯内の子どもの確実な自立を目指して就学や資格取得の支援を行い、就労先の確保につなげていく必要があります。

(2) 市が取り組むべきこと

1 低所得者福祉の推進

- 生活保護世帯及び低所得者の経済的自立と生活意欲の向上を促すため、福祉事務所、生活困窮者自立支援センター等の相談窓口を中心に連携を強化し、相談体制の更なる充実を行います。
- 生活保護世帯の早期自立を目指し、就労先の確保の為、巡回就労相談を行い、ハローワークとの関係強化を進め支援体制の充実を行います。

2 生活困窮者への支援

- 多様化する問題に取り組むため、仕事や生活などでお困りの方に対する生活困窮者改善支援事業（自立相談支援事業、家計改善支援事業等）と生活困窮者就業準備支援事業（令和3年度より実施予定）の一体的な実施により、専門の支援員が解決に向けた多様な支援を行います。
- 定期的に支援調整会議に参画し、本市（福祉事務所、税務課、健康増進課、地域包括支援課等）、社会福祉協議会、救護施設等の関係機関と連携し、情報共有を図り、問題解決に向け協議します。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
生活保護世帯からの自立件数	14 世帯	15 世帯

(4) 役割分担

＜市民・個人＞

- ・生活保護制度についてわからないことがあれば、担当窓口にご相談します。
- ・ハローワーク等による職業相談、企業説明会、資格取得講座などを積極的に活用し、早期就労につなげます。

＜自治会・地域＞

- ・民生委員は行政と連携し低所得世帯の相談を受け、助言・支援を行います。



V 基本計画

(施策目標 4 : 自然と共生 - 安全で緑豊かな生活環境づくり)

4 - 1 自然環境の保全



<目指す姿>

環境・景観の保全と創造に向けた施策を進め、水と緑に包まれた優れた自然環境を誇るまちを目指します。また、地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量の削減を推進し、低炭素のまちづくりを行います。

(1) 現状と課題

平成 26 年に策定した多久市環境基本計画は、これまで毎年開催している環境審議会において、施策の進捗状況を確認しながら令和元年には中間見直しを行いました。今後も策定期間である令和 5 年度まで、計画に沿った施策となっているかチェックをしながら進め、次期計画へとつなげていく必要があります。

また、地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量の削減率 6% を目標に掲げ、平成 18 年 3 月に策定した「多久市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市が実施するすべての事務事業を対象として温室効果ガスの削減に努めてきました。今後は、国の新たな目標設定が示された「地球温暖化対策計画」や佐賀県の「佐賀県地球温暖化対策計画」に則したものの改定を行い、新たな目標を設定し計画を進めていきます。

市内の河川や事業所排水、生活排水の水質測定を行い、測定結果に異常が見られた場合は県と連携して指導を行っており、水質は健全な状態を保っています。今後も同様に検査を行いながら、水質を保持する必要があります。

(2) 市が取り組むべきこと

1 地球温暖化防止行動の推進

●地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量の削減率 6% を目標に掲げ、平成 18 年 3 月に策定した「多久市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市が実施するすべての事務事業を対象として温室効果ガスの削減に努めてきました。この計画の基本となる、国の「地球温暖化対策計画」が、平成 28 年 5 月にパリ協定*採択を受けて閣議決定し、それを踏まえ佐賀県も「佐賀県地球温暖化対策計画」を平成 30 年度に改定を行いました。「多久市地球温暖化対策実行計画」も、それらに沿った新たな目標を設定し、再生可能エネルギーの活用や省エネルギー化を検討しながら、温室効果ガス排出量を抑制し、低炭素のまちづくりを進めていきます。

2 緑と水質の保全対策の推進

- 河川水やゴルフ場・事業所排水等の測定及び監視を引き続き行っていきます。測定結果を基に基準値等を超える事業所等には指導を行い、改善につなげます。
- 生活排水対策等についての市民への啓発活動を行い、より良い水質保全への市民の協力を促します。
- 市内河川や山間部への不法投棄が後を絶たないため、パトロールの強化や不法投棄防止看板の設置や監視カメラの活用等を行い、また、市民等からも協力を得ながら、監視・対応を行います。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
市施設における温暖化効果ガス排出量	7,905 t	5,500 t
市内河川 BOD 調査*で環境基準を達成した箇所数	17 箇所	17 箇所

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・自動車の過剰な利用を控え、エコドライブを心がけ、徒歩や自転車、公共交通機関を積極的に利用します。
- ・地域の景観保全、景観保護の重要性を理解します。
- ・生活排水路の維持管理に努めます。
- ・間伐材等の活用等、自然環境に配慮した商品を優先して利用します。

<自治会・地域>

- ・森林を適正に管理します。
- ・不法投棄を監視します。
- ・地域の景観保全、景観保護の重要性を理解します。
- ・河川の維持管理など地域でできる取り組みについて検討・実施します。
- ・間伐材等の活用等、自然環境に配慮した商品を優先して利用します。

<企業・NPO 団体>

- ・工場や事業場から発生する騒音や振動等について、法令や規制基準を遵守し、公害の発生防止に努めます。
- ・地域の景観保全、景観保護の重要性を理解します。
- ・事業所からの排水基準を適正に守ります。
- ・間伐材等を活用した商品の開発、普及を図ります。
- ・自然環境に配慮した開発を行います。

V 基本計画

(施策目標 4 : 自然と共生 - 安全で緑豊かな生活環境づくり)

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市地球温暖化対策実行計画	令和 3 年度～令和 13 年度 (予定)
多久市環境基本計画	平成 26 年度～令和 35 年度



序論

基本構想

基本計画
施策目標 1

基本計画
施策目標 2

基本計画
施策目標 3

基本計画
施策目標 4

基本計画
施策目標 5

基本計画
施策目標 6

基本計画
施策目標 7

基本計画
施策目標 8

第 2 期
「多久市まちづくり・
しごと・暮らし戦略」

資料編

4-2 上・下水道の充実



＜目指す姿＞

市民が快適な生活を送るために必要不可欠なライフラインである安全・安心な水が安定的に供給されるとともに、河川、用水など公共水域も整備され続けるまちを目指します。

下水道の整備については、集合処理（公共下水道事業・農業集落排水事業*）と個別処理（浄化槽事業）の整備手法の検討を行いながら、計画的・効率的な整備促進に努めます。今後も、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善により、快適な市民生活を実現するために汚水処理人口普及率を向上させます。

(1) 現状と課題

上水道については、これまで、安全で安心できる良質な水の安定供給と市水道事業の健全経営のため、耐震管布設や老朽管更新等、運営基盤強化のために計装設備*設置、漏水調査等の事業を計画的に進めてきました。

令和2年4月の佐賀西部広域水道企業団との事業統合により、将来にわたり「安全で安心できる良質な水の安定供給」を継続し、持続可能なものとしていきます。

下水道については、令和元年度末の汚水処理人口普及率は、全国が91.7%、県が84.7%であるのに対し、本市では56.9%であり、普及率の一層の向上が必要です。

なお、多久市生活排水処理施設整備構想の見直しにより、集合処理区域と個別処理区域を定めました。集合処理区域においては早期完了の必要があります。また、個別処理区域においては、個人設置型の浄化槽設置補助を行い、水洗化を進めなければなりません。

今後も安全で快適な生活環境を維持するために必要な下水道等の整備促進を図っていくことが重要であり、とりわけ、汚水処理施設の普及により、公共用水域の水質保全及び生活環境を改善しなければなりません。

(2) 市が取り組むべきこと

重点事業の方向性【総合戦略】

- 多久市生活排水処理施設整備構想に基づき、公共下水道事業・農業集落排水事業及び浄化槽の整備をし、汚水処理人口を向上させます。

V 基本計画

(施策目標4：自然と共生 - 安全で緑豊かな生活環境づくり)

1 下水道の整備推進

- 本市の生活排水処理については、計画的・効率的な整備計画を基に下水道事業計画を作成し、下水道の整備を推進するとともに、個別処理区においては浄化槽の普及を促進し、汚水処理人口普及率を向上させます。また、単独浄化槽を転換していきます。

2 生活排水処理の普及促進

- 戸別訪問説明や地区説明会等の開催及び市報やケーブルテレビ等を活用して、生活排水処理（水質保全、環境負荷）に対する市民への理解を深め、汚水処理人口普及率を向上させます。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
汚水処理人口普及率【総合戦略】	56.9%	58.8%

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・下水道の供用が開始されたら、速やかに加入し使用します。
- ・供用開始区域内の浄化槽利用者は、早期の下水道への切り替えを行います。
- ・浄化槽を使用している場合は、適切な維持管理を行います。
- ・単独浄化槽については早急に転換を行います。

<企業・NPO 団体>

- ・下水道施設へ排出される汚水が条例に定める基準に適合しない場合は、除害施設の設置または必要な措置を講じます。
- ・特定事業場から下水道施設へ排出される汚水については、条例に定める基準に適合させて排出します。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市生活排水処理施設整備構想	平成7年度～
多久市公共下水道事業計画	平成10年度～

4-3 廃棄物の適正な処理とリサイクルの推進

**<目指す姿>**

市全体で4 R 運動（リフューズ（発生抑制）、リデュース（減量化）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化））の推進を行い、ごみの排出量が減少し、環境負荷が少ない循環型社会の実現されたまちを目指します。

(1) 現状と課題

令和2年4月、小城市と共同で運営する多久・小城地区の広域ごみ処理施設「クリーンヒル天山」と、リサイクルの要となる「多久市リサイクルセンター」が供用開始となりました。両施設により廃棄物処理を適正に行い、廃棄物の減量化とリサイクル率の向上を進めます。

現在は、家庭ごみは6種類に分別収集を行い、収集されたごみはリサイクルセンター等で18種類の廃棄物及び資源物に区分し、適切に処理していますが、更なる廃棄物の減量化とリサイクル率の向上が求められます。

また、市内の一般廃棄物の排出量は一時減少傾向となっていましたが、ここ数年は排出量の増加とともに、廃プラスチック類の割合増加が見られます。廃プラスチック類の焼却処分は温室効果ガス排出量の増加にもつながります。

そのほか、事業所から出る事業系一般廃棄物の量が年々増加傾向にあることや、市内河川や山間地においての不法投棄が依然として行われているなどの課題があります。

(2) 市が取り組むべきこと**重点事業の方向性【総合戦略】**

- 令和2年4月に供用開始となった、小城市と共同で運営する多久・小城地区の広域ごみ処理施設「クリーンヒル天山」と、リサイクルの要となる「多久市リサイクルセンター」より、本市の廃棄物処理を適正に行い、廃棄物の減量化とリサイクル率を向上させます。

1 循環型社会形成についての意識啓発

- 廃棄物の減量化とリサイクル率の向上のために、今まで推進してきた3 R 運動（リデュース（減量化）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化））にもう一つのR（リフューズ（発生抑制））を加え、4 R 運動を推進します。ごみとなる物を発生させないという考え方を加え、さらに市民へ啓発します。

V 基本計画

(施策目標 4 : 自然と共生 - 安全で緑豊かな生活環境づくり)

2 一般廃棄物におけるリサイクル率の向上

- 本市の廃棄物の約 87%が可燃物であり、その内、約 52%を紙・布類、約 27%を廃プラスチック類で占めていることから、現在推進しているプラスチック製容器包装や古紙等の資源回収の啓発を強化し、回収率を向上させます。また、木くずや小型家電等の新しいリサイクル品目を検討します。

3 廃棄物処理・リサイクル施設の適切な運営

- 多久・小城地区の広域ごみ処理施設「クリーンヒル天山」は、小城市と設立した一部事務組合*である「天山地区共同環境組合」がその運営を担い、事業系一般廃棄物・家庭系一般廃棄物の可燃物を処理する施設として適切に運営をしていきます。
- 本市の施設である「多久市リサイクルセンター」では、家庭系一般廃棄物の可燃物以外の物を適正に分別処理し、廃棄物の減量化とリサイクル率を向上させていきます。

4 汚泥の堆肥化

- 農業集落排水施設と公共下水道施設より発生する汚泥は、すべて堆肥化します。

5 不法投棄対策の強化

- ごみの不法投棄を防止し、美しい水と緑と快適な生活環境を守るため、佐賀県が委嘱する廃棄物監視員との連携を強化し、あわせてパトロールの強化や不法投棄防止看板の設置や監視カメラの活用等を行い、市民等からも協力を得ながら、監視・対応を行います。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
市民一人当たりのごみの排出量 【総合戦略】	678g/人・日	636g/人・日
事業系ごみの排出量 【総合戦略】	1,471t/年	1,405t/年
一般廃棄物のリサイクル率 【総合戦略】	14.3%	19.0%

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・ごみは分別を徹底するとともに、収集日や時間等のルールを守って出します。
- ・ごみ集積場所は、地域で清潔に保ちます。
- ・不要になったものでもすぐに捨てず、譲ることなどを考えます。

<自治会・地域>

- ・ごみ集積場所は、地域で清潔に保ちます。

<企業・NPO 団体>

- ・産業廃棄物管理票の確認等により、事業所から排出された廃棄物が適正かつ安全に処理されているかどうか管理を行います。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市一般廃棄物処理基本計画	令和2年度～令和12年度



V 基本計画

(施策目標4：自然と共生 - 安全で緑豊かな生活環境づくり)

4-4 消防・防災体制の充実



<目指す姿>

市民、地域、行政がそれぞれの役割を認識して主体的に行動ができる、「自助」、「共助」、「公助」が有効に機能した災害に強いまちを目指します。

(1) 現状と課題

安全で安心できる生活を確保するためには、自主防災組織*を育成するなど、地域における防災力の強化を図るとともに、市民は防災に対する意識をさらに向上する必要があります。特に、避難行動要支援者*の支援については、自主防災組織と連携した対応が必要不可欠であるといえます。

消防団については、将来にわたり地域防災の中核として欠くことのできない代替性のない存在であることから、装備の強化、消防団への加入促進を図っていく必要があります。

また、消防施設については、水利が不足する地域での整備の充実や、防火水槽の耐震化が必要です。

さらに、新たな脅威として、佐賀平野北縁断層帯に起因する地震の被害想定が示され、耐震対策などの地震対策も必要となっています。

(2) 市が取り組むべきこと

重点事業の方向性【総合戦略】

- 市内全域で組織化ができていない自主防災組織等が実施する研修会や防災訓練を支援します。

1 消防団の育成と組織力強化

- 多久消防署と協力し、防火訓練等を計画的に行います。
- 消防団は常備消防と比較すると、即時対応力・要員動員力・地域密着性に特徴があり、まさに地域防災力の中核であることから、その必要性・重要性について市報、行政放送、市ホームページ等で広報し、市民、地域の理解と協力のもと、消防団員の確保と育成を図り、組織力を強化していきます。

2 消防施設の充実

- 年次計画的に耐震性防火水槽を整備します。防火水槽の設置が困難な地区については、消火栓整備により、消防水利を確保します。また、老朽化した防火水槽の整備補修についても、年次計画的に実施していきます。

3 地域防災計画等の整備

- 国土強靱化地域計画や地域防災計画、各種マニュアルについては、必要に応じて見直し修正を実施していきます。
- 災害用の食糧・資機材についても、継続的に備蓄を行っていきます。あわせて、流通在庫備蓄の確保を図るため、民間企業等との災害時応援協定*の締結を推進します。

4 防災・災害情報の連絡体制の充実

- 防災行政無線*の効率的運用のため、放送内容等について定期的に検討を行い、充実させます。
- 緊急情報メール登録者を増やすため、市報、行政放送、市ホームページ等で広報活動を実施するとともに、市民のニーズに即した情報配信を行っていきます。
- 民間企業等により提供されている防災等アプリのサービスとの連携を進め、複層的に情報を提供します。

5 自主防災組織の育成

- 地域防災の要となる自主防災組織は市内全域で組織化ができていますが、さらに組織を充実・育成するため、研究会や防災訓練を計画的に実施します。また、地域独自のマイ防災マップやマイ防災マニュアル作成の支援を実施します。

6 避難行動要支援者の支援

- 避難行動要支援者について、自主防災組織と連携し、継続的な避難支援体制を確立します。対象者ごとに個別計画を作成することにより緊急時対応力を高めるとともに、避難施設として要支援者の受け入れ可能な福祉施設等のネットワークを充実させます。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
自主防災組織等が実施する防災研修・防災訓練延べ実施数【総合戦略】	7回	7回
消防団員定員充足率	92.0%	100%
耐震性貯水槽設置数	38基	46基
緊急情報メール登録者数	579人	1,000人
避難行動要支援者名簿・個別計画 同意者率	53.5%	70.0%

V 基本計画

(施策目標4：自然と共生 - 安全で緑豊かな生活環境づくり)

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・「自らの身は自らで守る」という意識をもちます。
- ・地域等で行う防災訓練等に積極的に参加します。
- ・災害発生時に、各防災機関が行う防災活動に連携・協力します。
- ・消防団に参加・協力します。
- ・自主防災組織へ参加し、研修・訓練にも参加します。
- ・避難路・避難場所を確認します。
- ・地域で助け合うことを基本に災害に対応します。
- ・救急救命訓練を受けます。

<自治会・地域>

- ・地域で防災訓練の実施、防災資・機材の整備に努めます。
- ・地域の避難行動要支援者の把握・避難計画の作成を行います。
- ・自主防災組織の活動を強化します。
- ・消防団活動を理解し、協力します。

<企業・NPO 団体>

- ・顧客や従業員の安全確保、業務の早期再開に努めます。
- ・地域への貢献の役割を認識し、防災体制の整備や事業所の耐震化、防災訓練の実施に努めます。
- ・災害時には、ライフラインの確保等に全面的に協力します。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市国土強靱化地域計画	令和2年度～令和7年度
多久市地域防災計画	令和元年6月～

4-5 河川整備等の推進



＜目指す姿＞

河川や危険箇所における整備がしっかり施され、環境面や防災面にも配慮された安全で安心なまちづくりを目指します。

(1) 現状と課題

豪雨時に堤内地に雨水がたまって氾濫することを内水氾濫といい、これにより家屋や耕地が浸水する被害を内水被害といいます。内水氾濫は、川が増水して水位が上昇するため堤内地に降った雨が自然に川へ排水できなくなるため、堤内地の水路があふれ出したり、下水道のマンホールの蓋から下水が噴き出したりする現象です。

本市においては、平成2年、令和元年の大洪水をはじめ、過去に幾度となく大きな内水被害に見舞われています。市内を流れる牛津川は、屈曲河川、感潮河川、低平地、軟弱地盤など治水管理が難しいという特徴をもつ、一級河川・六角川水系の河川となっています。

河川流域の住民を内水被害から守るため、牟田辺遊水地の効率的運用や河道掘削等の流下能力を向上させてきましたが、令和元年8月の豪雨の際はその能力を超え、牛津川妙見橋水位観測所で、平成2年(6.04m)の水位を超える7.02mを記録しました。

これを受け、国の六角川水系河川整備計画が見直され、河川激甚災害特別緊急事業等により、牛津川流域において国・県が提携して築堤、河道掘削、遊水池等の整備が行われます。

本市は今後も引き続き国・県と連携し、牛津川流域の内水対策をさらに推進していく必要があります。

(2) 市が取り組むべきこと

1 内水排水対策の推進

- 六角川水系河川整備計画を具現化するため、提案や要望活動を関係する自治体と提携しながら実施します。
- 国、県と提携を図り、河川浚渫や、必要とされる河川改修等を推進します。

2 市河川の維持管理及び整備

- 河川パトロールの実施により、河川の早期の補修、浚渫を行い河川の流量を確保します。
- 河川整備については、現在の社会状況に応じ計画的に進めます。

V 基本計画

(施策目標4：自然と共生 - 安全で緑豊かな生活環境づくり)

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
緊急浚渫推進事業	0%	80.0%

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・自分の住むまちの河川状況の把握に努めます。
- ・清掃活動や緑化等の河川維持活動や環境美化活動を行います。

<自治会・地域>

- ・関係地権者から同意が得られるよう国、県、市と連携し事業促進に協力します。

<企業・NPO 団体>

- ・災害時には、ライフラインの確保等に全面的に協力します。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
緊急浚渫推進事業（市河川維持管理計画）	令和3年～令和6年 (予定)



4-6 防犯活動・交通安全対策等の充実

**<目指す姿>**

市民、警察、関係団体、事業者等と一体となり、「地域の安全は地域で守る」という防犯意識が高く、消費生活の安全・安心を守るための活動が継続され、歩行者も運転者も安全な通行が確保されたまちを目指します。

(1) 現状と課題

防犯については、特殊詐欺など年々その手口が巧妙化し、市民生活に不安を抱かせる新たな被害が後を絶ちません。市民一人ひとりの防犯意識や地域社会の連帯意識の高まりが大きな犯罪の抑止効果となることから、関係機関や団体と連携しながら、地域の連帯を再構築し、犯罪のない地域社会づくりが求められています。

依然として高齢者の消費者トラブルは多発し、勧誘方法は、電話勧誘・訪問販売・SF 商法*・マルチ商法*・インターネット等、多岐にわたっています。近年では、未成年者による通信販売、オンラインゲームのトラブルも増えてきています。

相談者が安心して相談できる環境を整えるため、相談体制の充実を図るとともに、相談に対して迅速かつ適切に対応できるよう、PIO-NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）*の端末を設置しています。今後も老人クラブ等で積極的に高齢者への啓発や相談窓口の周知を行うとともに、被害者の掘り起こしを行い、とりわけ、一人暮らしの高齢者においては、被害の発見が遅くなる場合もあるため、引き続き関係機関や地域の方々と連携し、見守り等を強化する必要があります。また、成年年齢の引き下げを踏まえ、若年者を対象とした啓発活動等の消費者被害防止が課題となります。

交通安全については、交通事故発生件数及び負傷者数とも減少傾向にありますが、人口当たりの居住地別事故発生状況は県内でも高く、依然として予断を許さない状況です。とりわけ、高齢者が当事者となる交通事故が多いことから、その対策は急務です。

(2) 市が取り組むべきこと**1 子どもの安心・安全の確保**

- 子ども 110 番の家登録の推進、地域防犯組織等による見回り体制の整備、安心メール配信の推進、防犯カメラの設置等、地域と一体となった危機管理を実現し、子どもの安心・安全を確保します。

V 基本計画

(施策目標4：自然と共生 – 安全で緑豊かな生活環境づくり)

- 市内義務教育学校においては、SNS*やオンラインゲームなどでのインターネット通じたトラブルを未然に防ぐため、今後も発達段階に応じた情報モラル教育を行います。

2 市防犯協会への支援と地域防犯組織の育成

- 防犯協会に対しては、防犯灯設置をはじめ継続的な事業を支援します。
- 防犯活動を中心とした組織の育成及びネットワーク化に取り組み、防犯協会と連携しながらサポートを行います。

3 社会を明るくする運動の推進と保護司会の支援

- 企業・各種団体の参加を拡充させ、啓発活動を通じて犯罪のない明るい社会を創造します。特に強化月間における活動を充実させます。
- 罪を犯してしまった人の社会復帰を支援する保護司会に対し支援を継続します。

4 消費者への啓発や消費者教育と情報の提供

- 出前講座を実施し、消費者被害を未然に防止するための啓発・教育を行います。あわせて相談窓口の一層の周知を行うことで被害者を掘り起こします。
- 市報、行政放送、市ホームページ、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やチラシ等による情報提供や啓発を行っていきます。

5 相談体制の強化

- 多様・高度化する消費者被害に対して、専門的知見に基づいて適切かつ迅速に処理できるよう、消費生活相談に関する専門相談員や職員の研修を充実し、技能の向上を図ります。
- PIO－NET（全国消費生活情報ネットワークシステム）を活用し、消費者被害の未然防止・拡大防止及び早期の問題解決に努めます。特に、高齢者の被害防止・拡大防止のため、関係機関や地域の方々と連携し、見守りを強化して救済を図り、若年層については教育機関と連携することで、相談に繋がりがやすい環境構築を行います。

6 交通安全意識の改革

- 事故を未然に防止するための正しい知識の普及と意識の高揚を図るため、市内保育園、認定こども園、義務教育学校、老人会などを対象に交通安全教室を開催します。
- 交通安全運動を推進し、運転者、歩行者などの道路利用者の交通安全意識を醸成します。

7 交通安全施設の整備

- 交通危険箇所調査に基づく優先度を考慮しつつ、国・県とも連携して、交通安全施設を整備し、安全対策を強化します。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
防犯灯設置・助成基数	31基	37基
高齢者等の消費者啓発講座受講者数	400人	400人
交通事故発生件数	106件	63件

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・自分自身及び家族の安全は自分で守るという意識を持って日常生活を送ります（外出時の施錠、車から離れる際のドアロック、子どもに対する防犯教育等）。
- ・自主的な防犯・地域安全活動を行います。
- ・消費者被害の早期発見のため、地域の連帯意識を高めます。
- ・正しい消費知識を習得し、トラブルに巻き込まれないようにします。
- ・行政に対して、実態の情報を提供します。
- ・交通安全に対する正しい知識をもち、交通ルールの遵守と正しいマナーを実践します。

<自治会・地域>

- ・地域の連帯意識を高め、犯罪を抑制する機能を高めます。自治会単位のネットワークづくりと地域の防犯パトロールを実施します。
- ・防犯灯の設置を行います。

<企業・NPO 団体>

- ・犯罪の発生を抑止する体制整備に努めます。
- ・「社会を明るくする運動」への積極的な参加に努めます。
- ・防犯活動の推進に努めます。
- ・責任ある商品やサービスを提供します。
- ・適正な表示及び取引方法を実施します。
- ・消費生活情報の提供を行います。
- ・消費者教育、啓発事業を実施します。
- ・交通安全に対する意識の高揚を図り、市内保育園、認定こども園、義務教育学校、老人会などを対象に交通安全教室を開催します。
- ・交通安全運動を推進し、運転者・歩行者などの道路利用者の交通安全意識の普及に努めます。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
第11次多岐市交通安全計画	令和3年度～令和7年度

3 公園施設の整備

- 公園施設の維持管理・更新については、体制や方針を確立するとともに、災害時には防災拠点として利用できるよう、機能強化に向けて取り組みます。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
中央公園利用来園者数	7,691 人	8,083 人

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・居住まわりの生活環境の維持に努めます。
- ・自分たちで力を出し合って日常の住環境管理を行います。
- ・法令を遵守して秩序と調和が保たれた土地利用と管理に努めます。
- ・公園・スポーツ施設等利用による地域活性化を図ります。

<企業・NPO 団体>

- ・市の方針に沿った土地利用に協力します。
- ・法令の遵守だけでなく、地域住民との対話やモラルの維持を図ります。
- ・未利用地の土地等を開発し、有効利用を図ります。
- ・市との連携により、より良い整備を検討します。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市都市計画マスタープラン	令和3年度～令和22年度 (予定)

V 基本計画

(施策目標5：いきいきネット - 交流と定住を支える生活基盤づくり)

5-2 住宅施策の充実



<目指す姿>

安全で快適な市営住宅が整備されていることを始め、市内の住宅環境が充実することで、管理不全な空き家を発生せず、コミュニティ機能の維持を実現し、そのことが人を呼び込み、ずっと住み続けたいくなるような魅力あるまちを目指します。

(1) 現状と課題

ずっと住み続けたいくなるようなまちを目指し、住宅施策を充実させたこともあり、移住や定住といった観点において一定の効果が現れているところです。今後は、より一層コミュニティ機能が充実するように、若者・子育て世代を増やしていく必要があります。

市内の持ち家比率は8割を超えているものの、核家族の受け皿として住宅需要は増加しています。定住促進策のためにも、集合住宅整備と併せて、空き家を活用した施策や住宅団地の整備も求められています。

また、今後、少子・高齢化社会の一層の進展が予測されており、高齢者や障害者等の生活に対応できるよう、段差解消や手すりの設置等のバリアフリー化対策を検討する必要があります。市営住宅については、計画的に改修し、長寿命化を進めて行く必要があります。また、市営住宅の供給・管理のあり方について、新たな計画策定とマネジメントに取り組むことが重要であり、建て替え・用途廃止を含む今後の維持管理について検討すべきものもあります。

移住や定住を加速化させるためには、増加する空き家問題を解決する必要もあります。全国的に増加している空き家は、本市において例外ではなく、その状況は平成28年度の空き家実態調査で把握されています。空き家の増加はコミュニティ機能の低下や治安悪化などに繋がることから、所有者等に対して、適切な管理が求められます。その上で、移住や定住の観点から有効な資源へと変えていくことは急務です。

(2) 市が取り組むべきこと

重点事業の方向性【総合戦略】

- 定住奨励金制度の利用促進
 - ・本市の定住人口の増加を図るため、定住奨励金制度の利用促進を行います。特に子育て・若者世帯の定住に結び付くような支援を継続して実施します。
- 地方創生移住支援金制度の活用
 - ・東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）からの UIJ ターン、市内事業所の人手不足解消・創業を促進するため、県と共同で地方創生移住支援金制度に取り組みます。
- 空き家バンク制度を通じ、本市に住んでもらうための有効な資源として空き家を活用します。

1 市営住宅の整備

- 市営住宅の長寿命化計画を基に補修を行うとともに、段差解消や手すり設置等のバリアフリー化を進め、質を向上させます。また、老朽化した市営住宅は、建て替えや用途廃止を含め新たな計画策定を検討します。

2 空き家対策の推進

- 空き家バンク制度の周知広報を徹底し、更なる充実に取り組みます。
- 多久市空家等対策計画に基づき、効果的かつ効率的な空き家対策を行います。空き家の管理については、第一義的には、所有者等が自らの責任により的確に対応することが前提であることから、市民へ空き家の管理・活用に向けた意識啓発を行い、管理不全な空き家の発生を抑制します。管理不全な空き家の自主的な対応を行う所有者等に対し、積極的な支援を行うとともに、放置を続ける所有者等に対しては、法に基づいた措置を行います。また、適切な相続登記が行われるよう市民に対し、啓発を行います。

3 定住促進

- 定住奨励金制度の利用を促し、本市での定住人口増加を図ります。
- 市外からの移住者を増やすために、多久の魅力を移住フェアやイベント等で発信するとともに、特に若者・子育て世帯の増加に向けた支援を行います。

4 住宅団地の開発の検討

- 遊休地活用の検討や民間事業者との連携を図るなど、多様な視点から定住を促進する住宅団地の開発を検討します。

V 基本計画

(施策目標5：いきいきネット - 交流と定住を支える生活基盤づくり)

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
定住奨励金制度の利用者数（累計） 【総合戦略】	116 件	120 件
空き家バンク成約数 【総合戦略】	112 件	190 件
管理不全な空き家の新規相談件数	20 件	10 件

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・居住まわりの生活環境の維持に努めます。
- ・本市の魅力を市内外に PR します。
- ・空き家、空き地情報の提供と登録を行います。
- ・適切な相続登記を行います。

<自治会・地域>

- ・地域の生活環境の維持に努めます。
- ・自分たちで力を出し合って日常の住環境管理を行います。
- ・本市の魅力を市内外に PR します。
- ・空き家、空き地の情報を提供します。

<企業・NPO 団体>

- ・安全性と快適性に優れた住宅を供給します。
- ・まちの美観や景観に配慮した事業所を建築します。
- ・適正な空き家管理を行うよう所有者等に管理方法や支援策等の情報支援を行います。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市公営住宅等長寿命化計画（個別施設計画）	令和3年度～（予定）
多久市耐震改修促進計画	令和元年度～
多久市空家等対策計画	平成29年度～令和3年度

5-3 道路整備等の推進



＜目指す姿＞

まちの骨格を形成している幹線道路網などを始めとした市道が整備されることで、誰もが安全で安心して移動できるとともに、人・物・情報の交流を生み出すまちを目指します。

(1) 現状と課題

本市を横断する主要幹線道路の国道 203 号線は、平成 6 年に高規格道路「佐賀唐津道路」として約 40 km 指定を受け、整備が進められています。同道路は、現在、多久原 IC*から相知長部田 IC までの約 11 km が供用開始しています。

多久・佐賀間については、平成 28 年 3 月に都市計画決定の公告・縦覧が行われ、現在、多久東 IC (仮称) から三日月 IC (仮称) 間の約 5 km と鍋島 IC (仮称) から佐賀 JCT* (仮称) 間の約 4 km について整備が行われています。今後も、整備区間の早期完成及び未指定区間の着手に向けて関係機関と連携し、さらなる整備を促す必要があります。

県道多久若木線においては、女山トンネル開通に伴う通行車両の増加や大型車両の流入増加が懸念されているため交通危険箇所の安全対策を急ぐ必要があります。

本市における都市計画道路の決定延長は 41.59 km で、現在整備が完了している道路延長は約 11.9 km の約 28.6%、暫定供用している延長は約 7.6 km の約 18.3%の進捗となっており、整備が進んでいない状況です。今後、長期間着手されていない道路の見直しを行う必要があります。

市道橋については、多久市橋梁長寿命化計画をもとに平成 25 年度より橋梁の修繕を計画的に進んでいます。橋梁点検は、5 年毎の近接目視による点検が義務化され 1 巡目の点検が平成 29 年度に完了し、平成 30 年度に多久市橋梁長寿命化修繕計画に反映しています。

(2) 市が取り組むべきこと

1 市道の維持管理及び整備

- 道路パトロールの実施により、市道の早期の補修を実現し、道路の安全を確保します。
- 道路整備については、現在の社会状況に応じた道路新設、改良を計画的に進めます。
- 交通危険箇所や通学路の安全対策については、関係機関と現地調査を実施し、対策が必要な箇所においては整備を行い、道路利用者の安全を確保します。

5-4 公共交通の充実



＜目指す姿＞

市民の日常生活に必要な不可欠な移動手段が確保され、生活の質を維持し、外出機会の促進による地域活性化（まちづくり）につなげます。多様な交通モード、特にバス（幹線及び市内）及びJ Rのネットワークの維持・形成による交通網の結節機能充実により、市民の通勤圏の拡充や人・物・情報の交流が可能となるまちを目指します。

(1) 現状と課題

国においては、令和2年6月に「持続可能な運送サービスの提供の確保に資する取り組みを推進するための地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、「地域が自らデザイン」「地域の移動ニーズにきめ細かく対応」等の視点による施策展開を計画されています。

人口減少の本格化、運転者不足の深刻化等に伴い、公共交通サービスの維持・確保が厳しさを増している中、本市を取り巻く状況としては、平成30年3月のJR九州ダイヤ改正による減便、JR 多久駅体制の変更、地域間幹線バス路線の再編、高齢者の運転免許の返納が年々増加する等、地域の暮らしと産業を支える移動手段を確保することがますます重要になっています。

このため、継続的な検証による各交通形態の確保維持改善のため、市民、民間運送事業者及び行政が一体となった地域公共交通事業の推進、市民の公共交通利用の推進が必要です。

とりわけ、市内の高齢者を中心に、地域住民の移動手段である自家有償バス（ふれあいバス）及び予約型乗合タクシー（ふれあいタクシー）の運行継続、利便性向上が必須です。

V 基本計画

(施策目標5：いきいきネット - 交流と定住を支える生活基盤づくり)

(2) 市が取り組むべきこと

重点事業の方向性【総合戦略】

- 自家用有償バス（ふれあいバス）及び予約型乗合タクシー（ふれあいタクシー）の運行を継続するとともに、利用者の利便性の向上及び利用促進することで地域公共交通を充実させます。

1 地域内交通の充実

- 自家用有償バス（ふれあいバス）及び予約型乗合タクシー（ふれあいタクシー）の運行における利用者ニーズ等の把握、運行ルート・ダイヤ改正など、利用者の利便性向上に取り組めます。

2 地域間交通の確保

- 通勤、通学を中心とした生活移動手段である JR 路線、広域幹線民間バス等の運行確保・維持のため、関係機関で構成する「唐津線利活用・電化促進期成会」「佐賀県地域公共交通活性化協議会」等とのさらなる連携のもと、利便性向上による利用者数向上を目指し、「総合時刻表の作成」等の利用促進策に取り組めます。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
ふれあいバス・タクシー年間利用者数 【総合戦略】	31,384 人	35,000 人

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・積極的に公共交通機関を利用します。

<自治会・地域>

- ・積極的に公共交通機関を利用します。

<企業・NPO 団体>

- ・他公共交通機関との連携、利便性・快適性を向上します。

6 - 1 農林業の振興



<目指す姿>

良好な農業生産基盤が整備され、農業経営者が、効率性や生産性の高い農業を営むことができるまちを目指します。また、農業経営の持続性の確保と自立的で発展的な好循環の実現を目指します。

(1) 現状と課題

農業について、国は「食料の安定供給の確保」、「多面的機能*の発揮」、「農業の持続的発展及び農村の振興」という 4 つの基本理念と、農業の成長産業化を図る「産業政策」と多面的機能の維持・発揮を促進する「地域政策」の 2 つの施策を展開しており、本市も、これらを基に取り組んできました。

具体的には、農業生産基盤の整備を進めるとともに、中山間地域等直接支払制度*等による農地保全、農業経営支援や担い手支援、都市農村交流支援や環境保全型農業支援などに取り組んできたところであり、本市の農業は一定の振興が認められる状況にあります。

今後は、国・県の施策の動向を見ながら、ほ場の再整備や老朽農業施設の長寿命化、ため池の防災・減災、農業所得の向上と農業経営の安定化、担い手の育成と確保、農地集積・集約化とスマート農業の推進等の必要があります。

また、本市の林業については、森林所有規模が小さく採算性が低いことから放置された森林が増加しています。このため、小規模森林の集約化による施業コストの低減や、高性能林業機械を活用するための森林内路網等を整備していく必要があります。

(2) 市が取り組むべきこと

重点事業の方向性【総合戦略】

- 農業経営の持続と安定、また、発展できるように関係機関と連携して経営相談や助成制度の活用と充実を図り支援します。
- 農業の持続及び発展と農地の保全のため、経営感覚に優れた認定農業者や認定新規就農者などの地域農業の担い手を確保・育成します。

V 基本計画

(施策目標6：産業間連携で拓く－雇用と活力を生み出す産業づくり)

1 かんがい排水事業の促進

- 国営筑後川下流土地改良事業により完成した幹線水路から、各受益農地へ農業用水を送水していくための末端施設を整備する国営かんがい排水事業（多久導水路地区、羽佐間水道地区）を推進することで、農業用水の安定供給に向け取り組みます。

2 優良農地の整備促進

- 平坦部の未整備農地（鉱害復旧田も含む）における生産基盤の整備を推進するとともに、ほ場整備完了地区については、担い手による農地の集積・集約化や大型農業機械による作業効率向上のための畦畔除去等によるほ場の大区画化を推進します。
- 排水不良田解消のため暗きょ排水を整備し水田の汎用性を高めます。

3 農業水利施設の長寿命化

- 農業生産活動の基盤となる土地改良区等が所有・管理している農業水利施設について、将来にわたる施設機能の安定化を図るため、老朽化した施設について適時適切な補修・更新を推進します。
- 多面的機能支払交付金制度等を活用し、農地・農業用施設水等の地域資源や農村環境の適切な保全管理を推進します。

4 農業の振興

- 農作業の効率化・省力化や農畜産物の高品質化並びに生産規模の拡大などによる農業経営の安定化と農業所得の向上に取り組む農家等を支援します。また、AIやIoT、ロボット技術などを活用した新技術のスマート農業の導入についても推進していきます。
- 伝統的農産物の振興を図るとともに、栽培されている在来種等伝統野菜の保存・伝承に努めます。
- 農地の受け皿となる集落営農組織*の改善へ向けた協議や話し合いを深めながら法人化への推進を支援します。
- 農業生産を通じ、地域社会の維持に重要な役割を担う中小経営・家族経営などの多様な経営体に対し、各種施策による支援を行います。
- 市内農産物の学校給食での提供拡大や農産物直売所での販売など、地産地消に対する意識向上に向けた取り組みを継続し、多久産農産物のブランド化に重点を置いた販売促進活動を進めます。
- 市内事業者における農商工連携や6次産業化*を推進し、付加価値のある商品開発など農業経営の多角化を支援します。
- 効率的で生産性の向上に向け、農地中間管理機構*の活用や人・農地プラン*により農地の集積・集約化を図っていきます。

5 農村の振興

- 山間地域農業対策として、中山間における課題の抽出やビジョンの作成などを行い、中山間地域の農業生産を維持するための取り組みや棚田地域の保全・活性化活動を支援します。
- 中山間地域直接支払制度に取り組む団体への支援や、環境保全型農業及び耕畜連携による資源循環型農業*を支援します。
- 有害鳥獣被害の対策として、その捕獲活動に取り組む団体等への支援や、侵入防止策に取り組む農家等を支援します。

6 耕作放棄地・遊休農地対策の推進

- 毎年増加傾向にある耕作放棄地・遊休農地対策として、農業委員、農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局で農地パトロールを実施し、その発生を防止するとともに、土地の所有者に農地利用状況調査を行います。再生利用が可能な農地については、草刈りや耕起による解消勧告や、新規就農希望者や地域の担い手への集積を行います。
- 柑橘類及び落葉果樹維持拡大支援事業により、耕作放棄地・遊休農地に新たに果樹苗木を植栽した農業者に対し、苗木購入費を一部助成しその解消を図ります。

7 森林の持つ多面的機能の発揮

- 森林の持つ水源涵養、山地災害防止、地球温暖化防止等の多面的機能を維持・発揮するため、と林内路網（林道等）の基盤整備及び適正な維持管理を行い、林業事業体（森林組合等）による施業を集約し、高性能林業機械の活用による生産コスト削減や間伐材の有効利用を促進します。また、荒廃した森林を整備し、森林の再生を図っていきます。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
新規就農者数 【総合戦略】	0人	5人
認定農業者数 【総合戦略】	81人	81人
森林整備事業実施面積	100ha	100ha
有害鳥獣による農産物の被害額	5,485千円	2,743千円

V 基本計画

(施策目標6：産業間連携で拓く－雇用と活力を生み出す産業づくり)

(4) 役割分担

<市民・個人>

○市民

- ・農業について理解し、地産地消に協力します。
- ・農地や農業用水等の資源を農村地域共有の資源であることを理解し、その保全活動に参画します。

○農業者

- ・質が高く、安全な農産物を生産します。
- ・消費者に対する農産物情報の提供を行います。
- ・担い手（認定農業者・認定新規就農者、集落営農組織などの中心経営体）に農地を集積・集約します。
- ・農業所得の向上と農業経営の安定化に努めます。

○林業者

- ・森林管理の促進（造林、間伐等）と経営の安定化に努めます。
- ・森林の適正管理を行います。
- ・森林の保全・育成に努めます。

<自治会・地域>

- ・地域の農業・農地と、それを取り巻く伝統や文化、自然環境などと一緒に、どのように守っていくか地域の将来について、皆で話し合いを行います。

<企業・NPO 団体>

○農業関係団体（農業協同組合）

- ・農業振興に関する多面的な活動を行います。また、農家の生産性向上の取り組みに対する支援を行います。
- ・耕作放棄地に係る再生利用活動や耕作者の確保に積極的に調整を図っていきます。
- ・経営感覚に優れた農業者を育成します。
- ・農業者の経営改善を指導します。
- ・集落営農組織の法人化に向けた支援を行います。
- ・就農希望者に対する情報提供や支援を行います。
- ・安心・安全な農産物づくりと供給への支援を行います。

○農業関係団体（土地改良区）

- ・土地改良区(任意団体含む)の生産性向上に向けた基盤整備、施設の補修や更新を行います。

○農業関係団体（法人・NPO 団体）

- ・農業法人として、農業分野に参入し、新たな担い手として参画していきます。

○林業関係団体（森林組合）

- ・林内路網の整備、間伐等に対する補助、県産材の利用促進を行います。
- ・森林管理の代行等を行います。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市農業振興地域整備計画	平成 26 年度～令和 5 年度
多久市農業経営基盤の強化に関する基本的な構想	平成 28 年度～令和 6 年度
多久市農業振興計画	令和 3 年度～令和 7 年度 (予定)



序論

基本構想

基本計画
施策目標 1

基本計画
施策目標 2

基本計画
施策目標 3

基本計画
施策目標 4

基本計画
施策目標 5

基本計画
施策目標 6

基本計画
施策目標 7

基本計画
施策目標 8

第2期
「多久市まちおこし・
しごと創生総合戦略」

資料編

V 基本計画

(施策目標6：産業間連携で拓く－雇用と活力を生み出す産業づくり)

6-2 商業の振興



<目指す姿>

商工会をはじめとする関係機関との連携により、市内企業の経営基盤が強化され、経営の安定化と地域経済の活性化を目指します。

また、佐賀県の中心にあり、高速道路のインターチェンジがあるという地域の特性を生かした地域商業が根付き、市民のいきいきとした生活を支える豊かで活力に満ちたまちづくりを目指します。

(1) 現状と課題

本市の商業地域においては、人口減少に伴う消費購買力の低下や商店の老朽化、店主の高齢化、後継者不足、空き店舗の増加に加え、近隣都市への大型店舗の進出や車社会の進展による消費行動の広域化などにより地域商業の停滞が続いています。

ICT（情報通信技術）は、今やあらゆる社会経済活動の基盤となっています。時間と距離の制約を超越可能とするICTは、地域の地理的条件などの様々な課題を解決するツールであり、地域産業の活性化のために積極的な利活用が求められています。

とりわけ、商業者の経営安定化、市内経済の活性化につながる商工事業者による新たな商業の仕組みづくり、キャッシュレス化*への対応や、ICTを活用したクラウドソーシングワーカー*の育成が重要です。

(2) 市が取り組むべきこと

重点事業の方向性【総合戦略】

- 多久市商工会と連携して、市内商工事業者を対象とした経営安定への支援、事業承継問題の解決等を行います。
- 起業支援を行います。
 - ・ 起業を目指す方の育成を目的に、一定期間実際に店舗を経営しながら経営者として必要なノウハウを学ぶ場の提供を行います。
 - ・ 創業支援事業計画に基づき、各関係機関と連携し創業希望者の状況に応じた支援を行います。
- クラウドソーシングワーカーを育成します。

1 商業経営基盤の強化への支援

- 国・県・市等の融資制度の紹介やあつせんを商工会、市内金融機関と連携して行い、商業経営基盤を強化します。
- 商工会と連携し、国・県等の支援事業の活用を行います。

2 ICT を活用した新たな産業の構築

- 商工会等と連携し、ICT を活用した地元物産等の PR・販売・販路拡大について検討・実施するとともに、キャッシュレス化推進など様々な ICT 活用策について検証し、展開します。
- ワーキングサポートセンターを中心に ICT を活用したクラウドソーシングワーカーを育成し、幅広い世代の収入の安定を図ります。

3 中心市街地の活性化

- 多久駅周辺の中心市街地の活性化に向けて、まちづくり会社である一般社団法人たく 21 や商工会等と連携します。
- 「reco : plays」を中心に若い世代が集まるイベントを開催し、中心市街地の賑わいを創出します。

4 空き店舗対策の取り組み

- 商店街の活性化や地域の賑わいづくりにつなげていくため、空き店舗を活用し、新たな事業を実施する事業者等を支援します。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
新規創業者数 【総合戦略】	3 件	3 件
開業支援数 【総合戦略】	1 件	1 件
クラウドソーシングワーカー育成数 【総合戦略】	35 人	50 人
キャッシュレス導入店舗数	43 件	100 件

V 基本計画

(施策目標6：産業間連携で拓く－雇用と活力を生み出す産業づくり)

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・市内での消費に努めます。
- ・アイデア等を積極的に提案します。
- ・市民が楽しく語らい合えるコミュニティに参加します。

<企業・NPO 団体>

○商店

- ・おもてなしの心を持って接客にあたります。
- ・顧客ニーズにあった魅力ある店づくりを行います。
- ・経営の ICT 化を行います。

○商店街

- ・組織の強化と、共同販売の推進を行います。
- ・顧客のニーズに合った魅力ある商店街づくりに努めます。
- ・商店街の環境整備を行います。

○商工会

- ・市内商業の振興に繋がる施策を検討し、会員や関係機関等と連携し事業を展開します。
- ・事業者に対する経営の指導を行います。
- ・商業振興に関する多面的な活動を行います。
- ・商工会会員の事業や商品等の積極的な PR に努めます。
- ・起業化、新産業創出に取り組みます。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市創業支援事業計画	平成 29 年 9 月～ 令和 4 年 3 月

6-3 工業の振興



<目指す姿>

今後の成長が見込める分野の製造業をはじめ、IT 関連産業を中心とする事務系企業など、本市の成長を牽引するような企業を誘致し、若者が市内でいきいきと働けるような雇用の場の創出を目指します。また、技術革新や新商品開発、販路拡大に向けた各種支援を通じて、市内工業の活性化と生産力向上を目指します。

(1) 現状と課題

令和元年 12 月に多岐北部工業団地 C ロットに 2 社が進出し、市が所有する工業団地への誘致はすべて完了しましたが、市内には民間企業等が所有する工場適地が複数存在しており、このような工場適地への企業誘致が課題です。

また、既存企業においては、厳しい経済状況と経営者の高齢化が進行する中、事業所数は減少し、市内の工業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いています。

今後は、地域社会に活力を生み出す商工業を担う人材の確保や、後継者としての育成など事業承継を円滑に行える環境づくりが必要とされています。

さらに、今後の成長が見込める分野の製造業をはじめ、IT 関連産業を中心とする事務系企業など、多様で魅力ある企業の誘致が求められます。

(2) 市が取り組むべきこと

重点事業の方向性【総合戦略】

- 民間所有物件を活用し、今後の成長が見込める分野の製造業をはじめ、IT 関連産業を中心とする事務系企業など市内における多様な雇用の創出のため誘致活動を行います。

1 企業誘致活動の推進

- 長崎自動車道多岐 IC の利便性や、県央かつ九州北西部の中央という立地条件を生かし、今後の成長が見込める分野の製造業をはじめ、IT 関連産業を中心とする事務系企業など良質な雇用の場を確保すべく、誘致活動により新規企業を市内に進出させます。

6 - 4 観光の振興



<目指す姿>

本市ならではの歴史や文化、自然など多様性に富んだ観光資源を活用し、観光関係者のほか農林業や商工業団体とも連携して観光商品の造成や誘客活動に取り組むことで、観光振興を通じて観光関連産業が活性化する「儲かる」観光の実現を目指します。

(1) 現状と課題

県や市内市町も観光推進体制を整え、魅力アップ、観光による地域の活性化に力を注いでいます。本市においても市内経済が低迷する中、農商工・観光・市民団体等が連携して計画的に観光の振興を図ることで市の認知度やイメージの向上、経済の活性化を実現することが急務です。

本市内に点在する観光地を訪れる観光客は多いものの、回遊する観光客は少なく、「滞在型の観光地」にはなっていません。また、近年、外国人観光客を含め、個人や小団体の旅行形態が主流となり、「観る」観光から「体験する」観光にシフトしています。

こうした観光ニーズに対応し、本市ならではの歴史や文化、自然などを実感できる観光商品を造成し、市内滞在時間を延長させることで、宿泊や観光消費の拡大につながる「滞在型の観光地」を目指すとともに、受入体制の充実に取り組み、「また訪れたいくなる」観光地づくりを進めていく必要があります。

(2) 市が取り組むべきこと

重点事業の方向性【総合戦略】

- 多久聖廟、西溪公園を中心とした観光・交流拠点を形成するため、(公財) 孔子の里と連携し周辺を含めた観光・交流拠点としてPRを行います。
- 農業体験や歴史遺産を活かした体験プログラムなど本市でしか体感できない体験型観光を提供します。
- 温泉保養宿泊施設(天山多久温泉タクア)を活用し、観光振興を図ります。

1 「孔子の里 多久」の魅力の創造

- 国重要文化財「多久聖廟」や「東原庠舎」の歴史、日本初の工学博士の志田林三郎や石炭王の高取伊好など多久が輩出した賢人を、孔子の教え(論語)と関連した観光資源として活用することにより論語を核とした本市の魅力創造します。

V 基本計画

(施策目標6：産業間連携で拓く－雇用と活力を生み出す産業づくり)

2 地域連携による観光の振興

- 多久市観光振興協議会を中心とし、市内の観光に関わる事業者や地元グループの活動を支援します。多久市観光振興協議会を構成する3つの部会、①イベント部会・②名物料理土産品部会・③観光地部会に分かれ、①本市の魅力をPRするイベントの開催②孔子みその多久ブランドとしての構築及びその販路拡大とPR事業③多久聖廟周辺の散歩道コースを活用する事業等を実施し、本市の観光振興に取り組みます。

3 おもてなし体制の整備

- 観光客が気軽に観光し、回遊できるように、観光関連事業者や地域住民と一緒に、施設や樹木等の整備・維持管理などを行い、物産館に賑わいをもたらします。
- 多久聖廟へのおもてなし体制として、孔子の里ボランティアガイド、ジュニアガイドへ組織強化の支援を行います。

4 魅力ある観光地づくりの推進

- 市内50の団体に組織する多久市観光振興協議会の「観光地部会」、「イベント部会」「名物料理・土産品部会」の3つの部会を柱として、本市の魅力をPRするイベントの開催などを行い、魅力ある観光地づくりを目指します。

5 観光宣伝の強化

- 観光パンフレット、インターネット、ケーブルテレビ、マスメディア、観光フェア等を活用し、本市を広くPRするとともに、旅行業者等を対象とした説明会や佐賀県観光連盟と連携した観光PR活動等に積極的に参加します。

6 広域観光の推進

- 県内の経済や農業、観光、交通、報道関連の民間団体と県内全市町の連携が進められています。これらの動きと連動して、広域的に観光や物産のPRを行います。
- JR唐津線沿線自治体との連携による事業展開や、佐賀広域観光等推進協議会において、観光や商工の分野の情報を共有し、広域観光による交流人口の増加を目指します。

7 天山多久温泉タクアの観光の振興

- 天山多久温泉タクアは、株式会社タクアに無償貸与し、経営を行っています。本市の観光の拠点として観光振興と市内経済の活性化につなげます。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
観光入込客数 【総合戦略】	553,919 人	600,000 人
観光案内ボランティアの案内人数	5,854 人	6,146 人
体験型観光の利用者数 【総合戦略】	74 人	80 人

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・もてなしの心の醸成に努めます。
- ・観光ボランティアとして協力します。
- ・一人ひとりが本市の自然や食文化など観光資源を理解し広くPRをしていきます。

<自治会・地域>

- ・観光客への案内等観光による活性化に協力します。
- ・観光PR活動及び誘客活動に協力します。

<企業・NPO 団体>

- ・観光協会は、観光振興に関する多面的な活動を行います。
- ・観光振興協議会は、今後も各団体が協力しながら情報の共有・発信に努め、観光振興の活性化に取り組みます。
- ・株式会社タクアは、雇用の確保や観光振興、市内経済の活性化に貢献します。

V 基本計画

(施策目標7：市民が築く－みんなで取り組む参画と協働のまちづくり)

7-1 地域活動・コミュニティ活動の充実



<目指す姿>

地域コミュニティが活性された姿として、地域に根ざした独自性のある活動や団体がいきいきとし、地域活動も盛んに行われるなど、参画と協働が実現されたまちを目指します。

(1) 現状と課題

少子高齢化の進行や、市民の価値観や生活様式の多様化、生活行動圏の拡大などにより、主体的に地域活動やコミュニティ活動といった地域のまちづくりに参画しようという市民が減少し、地域連帯感や地域の特性が低下しつつあります。

また、高齢者や子育て家庭に対する支援や環境保全、防災・防犯、教育など、市民生活に直結する様々な分野で多くの地域課題が発生し、こうした状況に行政の対応が追い付かない部分があります。

市民と行政それぞれの役割を分担しながら、地域の課題に対して市民が行政とともに取り組む意識を醸成し、まちづくり活動を活性化させていくことが重要です。

(2) 市が取り組むべきこと

重点事業の方向性【総合戦略】

- 地域おこし協力隊や集落支援員の配置やコミュニティ活動継続の支援を行い、各地域活動の促進、拠点運営のための組織を形成します。

1 コミュニティ組織への支援

- 外部人材を活用した地域おこし協力隊や集落支援員などを積極的に配置し、公益的な事業や自主的に実施されるコミュニティ活動を支援します。
- 多久市ふるさと振興助成金制度を活用し、コミュニティ活動を支援します。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
ふるさと振興助成金申請件数（イベント事業）	10件	60件
地域おこし協力隊・集落支援員の配置数 【総合戦略】	1人	3人

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・地域社会を支える主体である市民が、個々の能力等を地域のために還元します。
- ・行政課題や地域の課題に関心を持ち、協働への意識を高め、実践します。

<自治会・地域>

- ・地域の課題・問題について地域住民が関心を持ち、自治会、NPO やボランティア団体を活用し、コミュニティでの課題解決に努めます。
- ・行政課題や地域の課題に関心を持ち、協働への意識を高め、実践します。
- ・公共的サービスの担い手として各種の地域づくり活動を行います。



V 基本計画

(施策目標 7 : 市民が築く - みんなで取り組む参画と協働のまちづくり)

7-2 人権・同和教育及び男女共同参画の推進



<目指す姿>

市民一人ひとりが、互いに人権を尊重し、年齢、性別、国籍の違い、障害の有無等にかかわらず多様性を認め合う「ダイバーシティ」の考え方をもち、だれもが安心して、いきいきと輝き暮らせるまちを目指します。

男女共同参画の視点に立った意識を醸成し、審議会等への女性の積極的登用や男女が互いに支え合い、多様な生き方を選択できる環境づくり、家庭内の暴力（DV）の根絶など、男女がともに輝く社会環境づくりを進めます。

(1) 現状と課題

近年では、インターネット等を利用した差別的情報の書き込みなどが顕在化しており、それらの対応は本市においても急務です。また、平成 28 年 12 月 16 日に「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されました。この法律では、部落差別は許されないものであること、その解消のために本市においても「相談体制の充実」や「教育及び啓発」に取り組んできました。

同和問題をはじめとして女性、子ども、高齢者、障害者、外国人の問題等、社会情勢の変化に伴い人権問題も複雑・多様化しています。誰もが、「命」に係る極めて重要な人権・同和問題を自らの課題として受け止め、一人ひとりの人間の尊厳を尊重するという原点を改めて認識した上で、日常生活のあらゆる場において、常に人権意識を持った行動を心掛ける必要があります。

そのような中、「多久市人権教育・啓発基本方針」を平成 31 年 3 月に改訂しました。この方針をもとに国、県、関係機関、団体等と連携を図りながら、同和問題をはじめ、性別、世代、国籍、障害の有無にかかわらず、すべての人が互いに人権を尊重し、あらゆる差別を許さない人権感覚を育む住みよい社会の構築を推進していく必要があります。

男女共同参画の視点では、多様化、高度化する諸課題に対応し、豊かで活力ある地域をつくるためには、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現が必要不可欠と認識し、平成 30 年 3 月に第 3 次となる「多久市男女共同参画計画」、「多久市 DV（ドメスティック・バイオレンス）対策基本計画」、「多久市女性活躍推進計画」を策定し、実現に向けて取り組んでいます。

しかしながら、少子・高齢化に見られる人口構造の変化や家族形態の変化、男女の生き方の多様化が進む一方で、これまでの男女における格差が存在する社会制度や慣行が障壁となり性別に基づく固定的な役割分担意識は依然として根強く残っています。

男女がともに社会のあらゆる分野で活動に参画するためには、家庭や仕事との両立が不可欠であり、育児や介護などを社会全体で支える環境の整備と、男女共同参画に関する教育などの、男女共同参画政策が市民やCSO（市民社会組織）*と行政が一体となった取り組みとして展開されるよう推進していく必要があります。

市民一人ひとりが男女平等・男女共同参画社会への理解を深め、男女が互いの人権を尊重しつつ責任も分かち合い、市民やCSOと行政が一体となった取り組みとなるよう、各種団体への支援や連携を密にし、市民の意識向上を目指します。

(2) 市が取り組むべきこと

1 同和教育をはじめとする人権教育の推進

- 差別のない明るい社会づくりのため、市民をはじめ各種団体や企業等での幅広い年齢層を対象とした研修会を開催します。
- 市報、行政放送、市ホームページ等を活用し広報活動を行うとともに、パンフレット・チラシ等の配布などにより市民意識を喚起します。
- SNS等インターネットを通じたトラブルを未然に防ぐため、情報モラルについての啓発を行います。
- 事業所等を訪問し、研修会等において同和問題をはじめとして女性、子ども、高齢者、障害者、外国人の問題等、社会情勢の変化に伴う人権問題に関する講座等を開催してもらうよう働きかけ、人権・同和問題に関する理解を促進します。

2 人権相談等の充実

- 人権全般
 - ・ 人権擁護委員が、市民の身近な相談相手として人権相談を受け、問題解決のお手伝いや法務局の職員と協力して、人権侵害による被害者の救済をします。また、市民に関心を持ってもらえるような啓発活動も行います。
- 同和問題
 - ・ 日常生活の中で起こっている部落差別などに関する相談や、えせ同和行為*に関する相談等について、人権・同和対策課で直接または電話で受けます。

3 女性の社会参画の推進及び啓発

- 男女共同参画推進市民委員会では、調査・研究を行い街頭での啓発や各町で開催するイベント企画による政策の総合的な推進を図るとともに、男女共同参画ネットワークによるフォーラムの開催等によって、女性の社会参画意識の一層の向上や性別による役割分担意識の改革と地域社会活動への参加を促進します。
- 事業所等における男女の雇用状況の平等化、適正化を図り、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス*）の推進や出産や介護等を契機に就業を中断した女性が再就職しやすい環境づくりへの支援ができるよう情報提供等を行います。

V 基本計画

(施策目標7：市民が築く－みんなで取り組む参画と協働のまちづくり)

4 DV（家庭内暴力）を許さない取り組み

- DV根絶に向けた啓発、相談等支援の充実を図ります。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
心のセミナー（人権・同和問題研修会、講演会、人権フェスタ）参加者数	1,000人	1,250人
人権相談件数	0件	3件
審議会等女性登用率	36.8%	40.0%
社会全体における男女平等感	17.1%	30.0%

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・人権基準を考えて、それに対する行動を実践します。
- ・人権尊重の意識を高め、日常生活に生かします。
- ・職場、学校、地域、家庭等で男女共同参画の推進に努めます。
- ・家族がお互いに協力し、家事、子育て、介護等を行います。
- ・お互いを社会の対等なパートナーとして認め合い、尊重します。

<自治会・地域>

- ・人権尊重の啓発や行動を実践します。
- ・人権推進事業を理解し、構成する団体等を啓発します。
- ・性別役割分担に基づく慣習等を見直し、地域における男女共同参画を推進します。
- ・男女共同参画に関する各種の活動を実践します。

<企業・NPO 団体>

- ・事業所内での人権学習及び啓発を実践します。
- ・事業所内での男女共同参画の啓発を実践します。
- ・雇用における男女の均等な機会と待遇を確保します。
- ・女性が能力を發揮できる職場環境をつくれます。
- ・ワーク・ライフ・バランス支援のための環境づくりを行います。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多久市人権教育・啓発基本方針	令和元年度～
多久市男女共同参画計画 (多久市DV対策基本計画・多久市女性活躍推進計画)	平成30年度～令和4年度

8 - 1 情報公開と広報広聴の充実

**<目指す姿>**

市民が行政に関する情報を必要な時に確実に得ることができ、市民のニーズを行政が的確に把握できる広報・広聴が実現されることで、公正で開かれた信頼されるまちづくりを目指します。

(1) 現状と課題

市民と協働のまちづくりを進めるためには、お互いの情報を積極的に公開し、共有することが必要です。このため、本市ではこれまで市民にわかりやすく市政の状況を説明するために、ケーブルテレビを利用した行政放送や「市報たく」、市のホームページの CMS（コンテンツマネジメントシステム）* 化に加え、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）など広報手段を多様化させてきました。また、「声の市報」による視覚障害者への広報など、市民目線に立った広報が一定程度充実してきたところです。

しかし、広報活動では、広報媒体間の連携が十分とはいえず、効果的な情報発信に課題が残っています。今後は、シティセールスの強化も踏まえ、動画共有サービスの活用など視覚的要素を用いた情報発信が求められます。

広聴活動については、広く市民の声を集め、行政にいかすことを目的としていますが、市民全体にはまだ浸透しているとは言えません。「広聴」という言葉の意味を市民に理解してもらえるように、制度の周知を含め、今後も継続した取り組みが必要です。

(2) 市が取り組むべきこと**重点事業の方向性【総合戦略】**

- 視覚的な効果によるわかりやすい情報発信として、本市の PR や啓発活動等様々な動画を作成し、ホームページや SNS での配信を行い、戦略的かつ効果的な広報活動を行います。
- 市民との情報交換の場の拡充やインターネットなどの情報技術を活用した広聴活動を行い、市民ニーズを的確に把握し、市政に反映させます。

V 基本計画

(施策目標 8 : 市民が築く - 開かれた自治体経営と持続可能なまちづくり)

1 市民への広報活動の充実

- 「市報たく」やケーブルテレビを利用した行政放送、また、ホームページを充実させ、SNS や動画共有サービスの活用などにより一層効果的な広報を実現します。
- 「多久市伝わる広報戦略プラン」に基づき、市民にわかりやすい、親しみの持てる「伝わる広報」を目指します。

2 市外への魅力発信の取り組みの強化

- 移住定住等の取り組みの PR や多久聖廟積菜や多久山笠などのイベント等の動画を用い、市外者に向け積極的に情報発信を行います。
- 効果的、効率的な PR のため、YouTube、Instagram、Facebook などの SNS 広告等を活用し、年齢層などターゲットを絞りながら、多久の魅力ある情報を発信することでシティセールスにつなげます。

3 広聴活動の充実

- 「ホームページの問い合わせフォーム」、「市長へのメール」や「市政提案箱」などにより市民の要望、疑問やニーズを把握し、迅速かつ的確に対応します。
- 「市政報告会」を開催し、市が取り組んでいる諸施策等についてわかりやすく説明し、市の施策に対する市民の理解や信頼を深めます。
- インターネットなどの情報技術を用い、双方向性を備えた動画配信やパブリックコメント*制度等を活用し、幅広い市民の意見を集めるとともに、集めた意見を市政的に的確に反映します。

4 情報公開の推進

- 情報公開制度をさらに充実させるとともに、個人情報保護に留意し、積極的な情報公開を推進することなどにより、市民の理解と信頼を高めます。
- 市が所有する公共データを、インターネット等を通じて容易に利用できるよう、オープンデータ*の取り組みを推進し、市民や企業の利便性を高め、新たなサービスの創出につなげます。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
市ホームページへの訪問者数 (月間) 【総合戦略】	24,000 件	30,000 件
SNS 登録者数 【総合戦略】	1,200 人	1,800 人
SNS での情報発信	5 件/月	15 件/月

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・市報、行政放送、市ホームページ等で発信される行政情報に関心を持ちます。
- ・パブリックコメント制度、市民アンケート、市政報告会などを利用し、政策・施策の形成過程に参画します。
- ・地域の問題や活動などの地域情報を積極的に発信します。

<企業・NPO 団体>

- ・地域の問題や活動などの地域情報を積極的に発信します。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多岐市伝わる広報戦略プラン	平成 28 年度～



V 基本計画

(施策目標 8 : 市民が築く - 開かれた自治体経営と持続可能なまちづくり)

8 - 2 持続可能な財政運営の推進



<目指す姿>

人口減少や少子高齢化が進む中、市民の行政ニーズの多様化に的確に対応できるよう、将来にわたって安定的に行政サービスを提供する持続可能な財政運営を目指します。

(1) 現状と課題

歳入においては、安定した行政運営のためには、財源の根幹をなす市税などの確保が必要です。生産年齢人口の減少による市税収入の減少など、今後は一層厳しくなることが見込まれます。

歳出においては、扶助費*などの社会保障関連経費の増加が今後も見込まれますが、当該経費の抑制はもとより、その他の経常経費*の抑制が求められます。

公債費*については、今後増加が見込まれますが、将来に過大な負担を残さないために、適正な財源配分と既存施設の維持管理の効率化などによる支出の抑制に加え、施設の統複合化や廃止も視野に入れた適正配置に努め、将来的な支出の抑制に向かうことが求められています。

また、近年毎年よう発生している大雨や台風による災害等についても、その復旧を早急に進める為に、健全な財政運営が重要です。

(2) 市が取り組むべきこと

1 財政改革の推進

- 本計画に基づき、行政評価により、毎年度各事業のローリングを行い、それを反映させた中期財政計画を策定し、限られた財源を有効に活用するとともに、事業効果を最大限に引き出すため、事業の優先度・緊急度・事業効果等を総合的に判断し、事務事業の徹底的な見直しと経常経費の削減を行います。

2 安定的な財源確保

- 市税においては、納税に対する市民の理解を深め、自主財源を確保します。
- 国・県支出金等の特定財源については、本市の行財政の動向や、事業の費用対効果を的確に把握し、補助制度を有効活用するとともに、公益法人や各種民間補助制度についてもできる限り活用します。
- ふるさと応援寄附を有効に活用し、使用料、手数料等などの受益者負担等の見直しや、公有財産の適正な管理及び運用、未利用地等について計画的な売却により財源を確保します。

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
経常収支比率	103.6%	99.0%
実質公債費比率*	11.0%	10.5%
市税徴収率	97.0%	97.3%

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・少子高齢化に伴う就労人口の減少や福祉サービスの増加など、行財政運営を取り巻く環境は今後ますます厳しいものとなっていくことを認識し、行政が行うべきことと、市民が自助努力で行うべきことは何かを明確にして、市民ができることは積極的にを行います。
- ・市の行財政への関心を持ちます。また、財政状況について理解を深めます。
- ・納税者としての義務を果たし、自主財源確保に協力します。

<自治会・地域>

- ・団体運営について、補助金等を財源としている組織運営を見直し、自立運営に努めます。

<企業・NPO 団体>

- ・行政のアウトソーシング*や指定管理者制度等への対応に努めます。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
多岐市中中期財政計画	令和元年度～令和5年度
第10次多岐市行政改革大綱	令和2年度～令和6年度

V 基本計画

(施策目標 8 : 市民が築く - 開かれた自治体経営と持続可能なまちづくり)

8 - 3 公正で円滑な自治体経営の推進



<目指す姿>

限られた行政資源を有効活用し、市民ニーズに応じた効率的且つ公正で開かれた信頼できる質の高い行政運営を目指します。とりわけ、市が抱える様々な課題（地域経済の活性化、社会保障費の増大、大規模災害対策等）に対応するため、様々な分野（農林水産業、地方創生、観光、医療、教育、防災、サイバーセキュリティ等）における ICT の効果的な利活用により、市民の利便性の向上、行政の効率化につながるまちを目指します。

(1) 現状と課題

地方分権、地域主権の進展とともに、自治体としての自主・自立性と自己責任による行政運営が求められ、将来にわたって、市民から信頼され、その負託に応えていくという大きな責務を負っています。一方で、人口減少・団塊の世代が全て後期高齢者となる 2025 年問題や公共施設の老朽化などへの対応により、財政状況はますます厳しくなることが見込まれます。また、国においては、自治体戦略 2040 構想研究会における新たな自治体行政の方向性や SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた取り組みが行われています。

このような状況下、持続可能な行政サービスを提供できる経営基盤の確立に向けた取り組みと地方分権にふさわしいまちづくりを進めるため、職員の政策形成能力、行財政基盤を強化し、高度・多様化する市民ニーズ等に対し、地域の実情に応じた主体的かつ積極的な対応ができるように行財政改革に取り組んで行く必要があります。

また、令和元年 12 月、「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」（以下「デジタル行政推進法」という。）により、個々の手続やサービスを一貫してデジタルで完結する「デジタルファースト原則」、一度行政機関等に提出した情報を再度提出させないようにする「ワンスオンリー原則」などの基本原則が定められ、国の行政手続に係る申請や処分通知について、オンライン実施が原則化され、地方公共団体についてもオンライン化の努力義務を課しており、地方公共団体の行政手続のデジタル化が求められました。

これを受け、令和 2 年 12 月には、「自治体 DX*推進計画」が発出され、自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術や AI 等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められました。特に、計画内の重点取組事項として求められる「自治体の情報システムの標準化・共通化」「マイナンバーカードの普及促進」「行政手続のオンライン化」などに対応していく必要があります。

加えて、「都会に住んでいても、自分の意志でふるさとに納税できる制度があってもいいのではないか」という視点から、総務省は平成 20 年にふるさと納税制度を創設しました。本市においても制度に参画し、いただいた寄附金を活用して学校給食の調理設備改修や児童センターの遊具導入など、多くの事業に取り組んでいます。

この「ふるさと納税制度（ふるさと応援寄附）」による納税者（寄附者）とのつながりをきっかけとし、関係人口の確保・拡大を図る観点からも、寄附の活用事例の全国発信などにより、今後とも多くの寄附者へ認知していただくことが必要です。

（２）市が取り組むべきこと

重点事業の方向性【総合戦略】

- マイナンバーカードの普及を進めます。
- マイナンバーカードの活用による行政事務の簡素化を始め、ICT を活用した市民サービスの向上を図ります。
- ふるさと納税制度を通じて（活用し）、関係人口の確保・拡大を図ります。

1 行政改革の推進

- 「行政が何をどれだけ行うか」ではなく、「将来のまちの姿にどのくらい近づいたのか」「それぞれの事業が貢献したのか」を評価し、その結果を次の企画や実施、予算配分などに反映していく「行政評価」の手法により、市が実施している個々の事業について妥当性・有効性・効率性の観点から評価を実施します。その評価結果をもとに、事業のスクラップ&ビルドを行います。

2 行政のデジタル化の推進

- 市民目線に立った利便性向上を第一に、マイナンバー制度の活用とマイナンバーカードの機能発揮を通じた更なる普及のため、国の動向に即した行政手続のデジタル化を推進していきます。

3 ふるさと納税の推進

- 総務省が創設したふるさと納税制度に参画し、寄附を受け入れることにより、寄附者の目的に沿った市の事業を行う際の財源を確保すると共に、市の地場産品を寄附者への返礼品とすることで、市の地場産品を市外へ広く周知します。また、この寄附者とのつながりをきっかけとし、関係人口の確保・拡大を図ります。

4 職員の人材育成等の推進

- 多様化する市民ニーズに対応すべく、職員は政策形成能力や法務能力が一層求められることから、人事評価制度の充実活用や、多様な研修機会の提供を促進し、人材育成に積極的に取り組みます。

V 基本計画

(施策目標 8 : 市民が築く - 開かれた自治体経営と持続可能なまちづくり)

(3) 成果指標

指標名	現状値 (令和元年)	目標値 (令和6年)
マイナンバーカード取得率 【総合戦略】	12.89%	100%
ふるさと応援寄附者数 (※概数) 【総合戦略】	36,000 人	36,000 人
委員構成に公募委員を設置している審議会数	5 審議会	10 審議会

(4) 役割分担

<市民・個人>

- ・行政改革に関する情報等について関心を持ち、意見を伝えます。
- ・マイナンバーカードを積極的に取得します。
- ・個人情報適切な管理に努めます。

<企業・NPO 団体>

- ・ICT を利活用した情報の発信や新たな事業を展開します。
- ・情報セキュリティに対する教育を実施します。
- ・市と連携のもと、地域情報化の基盤整備を行います。

(5) 関連する個別計画

計画名	計画期間
第 10 次多久市行政改革大綱	令和 2 年度～令和 6 年度

序論

基本構想

基本計画
施策目標 1

基本計画
施策目標 2

基本計画
施策目標 3

基本計画
施策目標 4

基本計画
施策目標 5

基本計画
施策目標 6

基本計画
施策目標 7

基本計画
施策目標 8

第 2 期
「多岐市まちづくり
しし」総合戦略

資料編